

オケージョナル・ペーパー No.15

若年層における雇用状況と就業形態の動向
—『就業構造基本調査』のマイクロデータによる実証分析—

2006年12月

法政大学

日本統計研究所

若年層における雇用状況と就業形態の動向

—『就業構造基本調査』のマイクロデータによる実証分析—

伊藤 伸介(日本学術振興会特別研究員)

1. はじめに

1990年代のバブル崩壊以降の長期停滞にともない、わが国における若年層の雇用環境は大きく変容した。若年層における失業率は、バブル不況期に急激に上昇し、とりわけ15～24歳の年齢階層については、1991年に4.5%であった完全失業率が、2005年に8.7%にまで達している。また、若年労働市場においては、パートタイマー、アルバイト、派遣社員等の非正規の就業者が増大することによって、就業形態の多様化が近年急速に進展している。さらに、「フリーター」に代表される若年労働力の不安定就業化や「ニート(Not in Education, Employment or Training=NEET)」と呼ばれる若年層の無業化は、わが国における社会経済に少なからず影響をあたえていることから、社会的な関心が高まっている(小杉編 [2002], 玄田・曲沼 [2004] 等)。これにたいして、欧米諸国では、すでに1970年代の石油危機以降、若年層における雇用環境の悪化が深刻な社会問題となっており、若年者にたいする雇用政策が長年にわたって取り組まれてきた(三谷 [2001], Ryan [2001])。

ところで、労働市場は、労働力の供給面=就業主体側の就業行動と需要面=企業側の雇用行動との相互作用として捉えられるから、若年層の雇用状況については、労働力の需要側と供給側の2つの視点から議論が展開されてきた(古郡 [1997b, 34頁], 太田 [2002, 250～251頁], 阿部 [2005, 173～174頁])¹。労働力の需要面からの議論としては、①企業が中高年の労働力を中心に雇用の保持を重視したために、若年層の就業機会が少なくなったこと(玄田 [2001], 大橋・中村 [2004]), ②国際競争の激化といった社会経済の構造的変化に対応するために、企業が労務費の節減をはかっていること(Tilly [1991], Carre [1992]), ③サービス化の進展にたいして企業が雇用の弾力化を一層追求してきたこと(Beechey and Perkins [1987]) 等が指摘されている。わが国では、これまで日本的雇用慣行にもとづいて安定的な雇用がはかられてきたが、90年代以降、人件費の削減と雇用調整のために、雇用形態の多様化が大企業においても積極的に展開されてきた。このような企業行動の変容は、労働市場の変化を需要側から捉える論拠の1つとされてきた。

供給面からの議論では、若年者の就業行動が、その担い手である個人の多様な生活様式

¹ 若年層の雇用状況については、就業形態の多様化の是非という観点からも議論が進められてきた(佐藤 [1998], 佐野 [2004])。肯定的な立場に立てば、就業形態の多様化は、就業者の「働き方のニーズ」に合致した自発的な就業選択の結果であって、就業者のライフスタイルに合わせた「柔軟な働き方」が指向されている(佐藤 [1998])。また、日本労働研究機構 [2003] は、『就業形態の多様化に関する総合実態調査』(厚生労働省)の事業所票と個人票(平成6年, 11年)をもちいて、労働力の非正規化の実態を分析し、近年の就業形態の多様化が、労働力の需要側と供給側の双方におけるニーズの一致に起因することを明らかにしている。他方、否定的な立場から見れば、それは非正規雇用にたいする非自発的な選択の帰結であると考えられる(永瀬 [1995])。そして、非正規の就業者と正規の就業者では、賃金所得、社会保険給付等について大きな格差が存在すること(永瀬 [1995], 古郡 [1997a], 永瀬 [2003]), 非正規の労働力が正規の労働力よりも晩婚化になる傾向があり、そのことが、少子化を促進する要因となっていること(永瀬 [2002], 酒井・樋口 [2005], 守泉 [2005])が実証研究によって確認されている。

と就業意識に関連づけて論じられている(山田 [1999], 小杉編 [2005])。しかし, 供給レベルの要因について実証的に明らかにした研究がこれまでに数少ないことから, 供給面の観点からでは, 近年の若年層の雇用状況を十分に説明することができないことが指摘されている(古郡 [1997b, 34 頁], Golden and Appelbaum [1992])。

他方, 近年のフリーター・ニート層の大半が, 親と同居しており², 彼らの属する世帯の構成やその社会階層といった世帯属性が就業行動に少なからず影響を及ぼしていることが考えられる。例えば, 宮本 [2005] は, 若年者の就業を社会階層的に分析するために, 子弟にたいする親の教育志向の程度と世帯の経済水準によって, 就業者を 4 つの社会階層に類型化し, 特に低学歴の子供については, 親の教育関心度が低い「放任型」家庭と, 親の強い教育志向が子供に過度な親のプレッシャーをあたえている「期待はずれ型」家庭を中心に, その特徴を考察している。このように, 就業者の出身階層も, 若年者の就業と関連すると思われるが, この点についてのマイクロデータによる実証分析は多くない。そのなかで, 耳塚 [2002] は, 若年者における卒業直後の就業行動を明らかにするために, 両親の学歴, 父親の職業, および世帯の経済的な豊かさを社会階層的な属性指標として設定し, ミクロレベルの分析を行っている。しかし, 耳塚 [2002] においては, 主として高卒層が分析の対象となっていることから, 本人とその世帯の社会階層との関連性が, 他の学歴階層も考慮に入れた形で十分に検証されているとは言いがたい。

本稿では, 若年労働市場に焦点を当て, 労働力供給=就業主体の観点から若年層の雇用状況と就業形態の動向を明らかにする。そのために, 本稿は, 第 1 に, 個人の社会人口的属性や世帯属性といった社会経済的属性にもとづいてマイクロデータによる再集計を行うことによって, 若年就業者の雇用状況と就業形態にかんする基本的な特徴を洞察し, 第 2 に, 若年者にかんする就業行動モデルを設定し, マイクロデータによるモデル分析を試みる。

2. 『就業構造基本調査』のマイクロデータの特性と「親の学歴階層つきマイクロデータ」の作成

本稿において使用されるマイクロデータは, 平成 4 年, 平成 9 年と平成 14 年の『就業構造基本調査』(以下『就調』)のリサンプリング・データである。『就調』のリサンプリング・データは, 原データ [平成 14 年の『就調』では, 指定された調査区から選定された抽出単位に居住する「約 44 万世帯の 15 歳以上の世帯員約 105 万人」(総務省統計局 [2004]) から 20%を確率比例抽出法によって標本抽出することで得られた約 18 万~20 万人(平成 4 年 205,337 人, 平成 9 年 199,372 人, 平成 14 年 181,102 人)のデータセットである。

² 労働政策研究・研修機構 [2005] は, 「周辺フリーター(学生でなく主婦(既婚女性)でもないアルバイト・パート雇用者で, 年間就労日数が 99 日以下か, 週労働時間が 21 時間以下の者)」という概念をもちいて, 不安定就業者の就業状況を分析している。それによれば, 周辺フリーター層において親と同居する者の比率は, 男 75.2%, 女 69.6%に達していることが示されている(労働政策研究・研修機構 [2005, 104 頁])。また, 西・菅 [2006] は, 就学, 家事および通学のいずれも行っていない 15~34 歳の年齢階層を「無就業・無就学の若年者」と定義し, 『労働力調査』をもちいてその動向を分析している。それによれば, 無就業・無就学の若年者層のなかで親と同居している未婚者の割合は 2005 年に 67.0%となっている(西・菅 [2006, 20 頁])。

『就調』では、性、年齢、配偶関係、学歴といった個人の社会人口的属性、および従業上の地位、雇用形態、賃金所得、週間就業時間、勤務先企業の従業者規模等の就業者の企業属性が調査されており、個人の就業行動とそれに関連する属性指標が把握されている。さらに、就業者がおかれている雇用環境は、就業主体群の就業意識にも反映されることから、『就調』では、転職希望理由、離職理由といった就業意識にかんする属性が調査事項に設けられている。このように、『就調』は、個人の就業行動と就業意識を社会人口的属性と企業属性の両面から細密に把握するための基本的な調査事項をそなえている。

他方、世帯属性については、世帯構成、世帯人員数等の世帯全体にかんする属性は調べられているが、本人の親の属性、妻の属性といった世帯の構成員に関連する属性は、『就調』の調査事項に直接には含まれていない。そして、『就調』が企業や事業所を調査客体とする統計調査ではないことから、企業経済的構造についても、就業主体の側から企業属性が側面的に捉えられている。さらに、『就調』では、年齢や継続就業年数といった一部の調査事項を除けば、勤務先企業の従業者規模や週間就業時間等の量的な属性指標も調査事項の回答区分にしたがって分類されるために、『就調』のマイクロデータでは、量的な属性のほとんどがカテゴリカルな社会変数として設定されている。また、調査事項ごとに捕捉される調査対象者集団が異なるので、分析の対象となる社会経済的属性が『就調』で調査されていたとしても、それがクロス集計における集計事項やモデル分析の説明変数として利用できないことも少なくない。このように、マイクロデータにおいて利用可能な属性指標は、統計調査における調査事項の特性によって制約を受けている。

ところで、マイクロデータのさらなる利用可能性を追求するために、データセットに配列されている属性群にあらたな社会変数を追加的に設定することが考えられる。複数のマイクロデータ間のマッチングという方法は、その1つであって³、アメリカでは、1950年代半ばから1960年代にかけて、製造業センサスデータの完全照合マッチングによる事業所縦断データ(Longitudinal Establishment Data)の編成が、ラグルス夫妻(R. Ruggles and N. Ruggles)等によって試みられている(Ruggles and Ruggles [1999] p.xvi)。また、1970年代に入ると、個人の所得申告ファイル(tax return)、アメリカセンサス局の経常人口調査(Current Population Survey)およびアメリカ連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)の消費者家計状況調査(Survey of Financial Characteristics of Consumers)にかんする統計的マッチングが、連邦商務省の経済分析局(the Bureau of Economic Analysis)によって実施された(Budd [1971])。さらに、Okner [1972]、Ruggles and Ruggles [1974]等によって、異種のマイクロデータ間における横断的なデータ・マッチングについての研究が展開されてきた。

わが国における政府統計のマイクロデータのマッチングにかんする研究は、1970年代にさかのぼることができ(松田 [1978])、総務省統計局が実施する『家計調査』と『貯蓄動向調

³ ミクロデータのマッチングは、完全照合マッチング(exact matching)と統計的マッチング(statistical matching)に類別される。完全照合マッチングは、「同じ調査客体(統計単位)を対象にした別々の調査から得られる一連のデータについて、一連世帯番号などの個体識別番号を利用して照合を行い、データファイルを再構築すること(美添・荒木 [2000,239 頁])」であり、統計的マッチングは、「異なったファイルに存在する類似の個体(統計単位)に関するデータを連結することによって、結合された情報を含むファイルを作成すること(美添・荒木 [1999,11 頁])」とされている。なお、わが国における政府統計のマイクロデータにかんするマッチングについては、松田 [1978]、松田 [1999] 等も参照されたい。

査』(美添・荒木〔1999〕), 経済産業省『企業活動基本調査』と総務省『科学技術研究調査』等, 異種のマクロデータ間のデータ・マッチングが数多く進められてきた(松田〔1999, 200頁〕)。また, 厚生労働省の『国民生活基礎調査』と調査対象世帯の一部を同調査から抽出した統計調査とのマッチングも実行されてきたが(森〔2004, 28頁〕), 最近では, 『全国家庭動向調査』(社会保障・人口問題研究所)とのデータ・マッチング(小山〔2001〕), 『公的年金加入状況等調査』(社会保障庁)とのマッチング(大石〔2003〕)等が行われている。また, 同一調査の縦断的なデータ・マッチングについては, これまで経済産業省の『工業統計調査』や『企業活動基本調査』等を対象にしたマッチングの事例が存在するが(松田〔1999, 206~208頁〕), 近年では, 『外資系企業動向調査』や『海外事業活動基本調査』(いずれも経済産業省)の個票データをもちいてパネルデータが構築されている(早川・松浦・清田〔2005〕, 松浦・永田〔2006〕)。このようなマイクロデータ間のマッチングにかんしては, 対象となるマイクロデータのいずれにも個々のレコード群に個体識別番号やマッチングのためのキー変数が設定されていることがもとめられる。

その一方で, ①対象となるマイクロデータが, 世帯ベースの階層データ(hierarchical data)であること, ②世帯員番号が各レコードに付与されていることに着目し, 提供されたデータから世帯属性を派生的に導出することが考えられる。アメリカやイギリスといった欧米諸国では, 階層的なデータ構造をそなえた世帯ベースのマイクロデータが公開されている〔例えば, アメリカにおける人口センサスの Public Use Microdata Sample, イギリスの世帯 SARs(Samples of Anonymised Records)等〕。そして, 世帯の社会経済的属性の観点に立った実証分析や世帯属性にもとづいた社会階層的指標の作成等の広範な分野で, 世帯ベースの階層的なマイクロデータが利用されている(Dale *et al.*〔2000, pp.102-105〕)。さらに, このマイクロデータには世帯属性にかんする導出変数(derived variable)が設定されているが(森〔1999, 36~37頁〕, Dale *et al.*〔2000, p.105〕), 世帯構成員のレコード同士を直接的に関連づけることによって, マイクロデータの利用者も導出変数を追加的に作成することが可能となっている(Dale *et al.*〔2000, pp.105-111〕)。

わが国でも, 既存のマイクロデータから世帯属性をあらたに導出して実証分析をおこなった先行研究は存在する。例えば, 松浦・白波瀬〔2002〕や大石〔2003〕は, 『国民生活基礎調査』のマイクロデータから, 大石・小塩〔2000〕は, 『高年齢者就業実態調査』(厚生労働省)のマイクロデータから, それぞれ夫婦にかんする社会変数をあらたに設定している⁴。

それにたいして, 『就調』のマイクロデータも, 世帯を調査単位とする階層的なマイクロデータであるだけでなく, 世帯員番号がレコード群に含まれていることから, 世帯構成員にかんする属性をあらたに導出することができる。本稿では, 『就調』の調査事項のうち学歴に注目し, 「世帯主の続き柄」, 「世帯員番号」と「世帯の一連番号」をもちいて「親の学歴階層つきマイクロデータ」を作成した。その作成手順はつぎのとおりである。

⁴ 大石〔2003〕や松浦・白波瀬〔2002〕では, 夫婦にかんする社会変数の設定方法が詳細に論じられているわけではない。しかしながら, 大石〔2003〕は, 「『国民生活基礎調査』(厚生労働省)の個票を用い, 妻本人や夫の所得・属性をコントロールした上で分析」している(大石〔2003, 286頁〕)。また, 松浦・白波瀬〔2002〕も, データの作成方法にかんしては, 「国民生活基礎調査所得票の世帯票と個人票から既婚女性をとりだし, 既婚女性とその配偶者を特定化したデータを作成」している(松浦・白波瀬〔2002, 189~190頁〕)。このことから, 世帯番号等の個体識別番号をもちいて夫婦レベルの属性を追加的に設定したことが推察される。

(1) 調査事項「世帯構成」をもちいて、核家族世帯のレコードのみを選別し、核家族世帯のデータセットを編成する。つぎに、このデータセットから「世帯主との続き柄」にもとづいて、「世帯主データ」、「配偶者データ」と「子データ」の3種類のサブデータセットを再構築する。

(2) 世帯主データと配偶者データのおのおのから「性」、「学歴」と「世帯の一連番号」だけを取り出すことによって、「父親の学歴階層データ」と「母親の学歴階層データ」の2種類のデータセットをあらたに作成する。つぎに、「世帯の一連番号」をもちいてデータ・マッチングを行うことによって、「親の学歴階層データ」を作成する。

(3) 子の「世帯員番号」によって「子データ」を再分割し、分割された個々のサブデータセットにたいして「親の学歴階層データ」とのマッチングを実行する。そして、マッチングされた各データセットを連結することによって、最終的に「親の学歴階層つきマイクロデータ」を編成する。

なお、本稿では、世帯の社会経済的階層が親と同居する若年独身者層に及ぼす影響を考察するために、両親と子供からなる核家族世帯に限定して、「親の学歴階層つきマイクロデータ」を作成している。このマイクロデータには、父親の学歴と母親の学歴が新たな属性指標として設定されていることから、親の学歴と子供の就業行動との関係を細密に分析することが可能になっている。

3. 就業形態の多様化と労働力の流動化にかんする基本的特徴

近年の若年就業者の就業形態が、性、年齢、学歴、配偶者の有無といった個人の社会的属性によって大きく異なることは、先行研究(例えば小杉〔2001〕等)によって確認されている。また、非正規の就業主体のなかには、転職を繰り返す流動性の高い就業者が、数多く存在しているが、この点については、マイクロデータをもちいて転職行動と就業状況との関係が明らかにされてきた。例えば、黒澤・玄田〔2001〕は、学校卒業直後の正規雇用状況と就業移動との関連性について比例ハザードモデル等をもちいて実証的に考察している。また、本田〔2003〕は、若年労働力が非典型雇用から典型雇用へ移動することの困難さを『日本版総合的社会調査(JGSS)』の個票データによって確認している。さらに、酒井・樋口〔2005〕は、『慶應家計パネル調査』をもちいたサバイバル分析によって、フリーターからの離脱状況を時間軸上で追跡している。

本研究では、これらの先行研究を踏まえ、『就調』のマイクロデータを再集計することによって、就業形態の多様化の様相を労働力の流動化と関連づけて明らかにする。そのために、本研究は、転職経験をあらわす代理指標として調査事項「前職の有無」をもちいている⁵。

⁵ 2002年の『就調』においては、「雇用形態(勤め先における呼称)」が、前職についても調査されていることから、「前職の雇用形態」を「現職の雇用形態」と関連づけることによって、転職行動と就業形態との関係を直接的に捉えることが可能である(森〔2005〕)。しかし、本研究では1992～2002年の雇用状況と就業

表1は、年齢（20～29歳と30～39歳）、性、学歴と前職の有無ごとに見た雇用形態別の比率を表示している。最初に、表1において「正規の職員」である比率に着目すると、「前職あり」の就業者のなかで「正規の職員」として雇用される者の比率が、「前職なし」の就業者における比率よりも全般的に低くなっていることが見出される。つぎに、学歴に着目すると、性や年齢にかかわらず、高学歴層ほど正規雇用者となる比率が高くなっており、女性就業者においては学歴による就業形態の相違が顕著になっている。性と年齢ごとに就業形態を詳細に見ていくと、男性就業者については、加齢が正規雇用に大きく作用していることが示されている。また、30代の大卒男性における正規雇用者比率は、前職の有無にかかわらず90%以上の水準に達しているが、20代の男性にかんしては、前職の有無によって正規雇用状況に大きな差異があることが見出されている。とくに、「前職あり」の者にかんする非正規雇用の分布状況については、アルバイトとして雇用される者の比率が10%を上回っているだけでなく、高卒以上の学歴階層では、嘱託・契約社員の比率が5%を超えている。他方、女性就業者については、年齢による正規就業状況の明確な相違は見られないが、前職の有無によってその分布が著しく異なることが注目される。前職がある者の正規雇用者比率は、もっとも比率が高い大卒層でさえも約50%に過ぎないが、前職がない大卒就業者層では、その比率が80%以上に達している。また、非正規雇用者の就業形態については、低学歴層を中心に、前職のある就業者のなかでパートで雇用される者の比率が高くなっている。さらに、派遣社員と嘱託・契約社員の比率は、高学歴になるにつれて上昇しているが、パート雇用者の比率は、前職の有無にかかわらず、低学歴ほど増大する傾向を示している。このように、非正規労働力にかんする就業形態は、性、年齢、学歴と前職の有無によって多様な様相を呈していることが確認できる。

ところで、20代～30代の女性就業者については、結婚・出産を機に離職し、非正規の労働力として再就職する就業パターンが考えられる。また、男性就業者の結婚行動にかんしても、その就業形態と大きく関連することが予想される。そこで、年齢、性、前職の有無と配偶者の有無別に正規雇用者比率を計算したのが図1である。最初に男性就業者の正規雇用状況を見ていくと、「配偶者あり前職なし」の者については、1992年～2002年にかけて、正規雇用である者の比率が安定的に推移している。しかし、それ以外の階層においては、正規雇用者比率が傾向的に低下している。とくに、「配偶者なし前職あり」の者にかんする比率が、2002年に急激に下がっている。また、女性就業者については、「前職あり」の者の正規雇用者比率が、配偶関係に関係なく傾向的に低下しており、「配偶者なし」の場合でも、2002年にその比率がほぼ50%に低落している。つぎに、図2は、「配偶者なし前職あり」の者を対象に、非正規雇用者にかんする雇用形態別比率を表している。その図では、①男性就業者においては、20代、30代のいずれもアルバイト雇用者の比率が傾向的に上昇していること、②男女いずれも、97年～2002年に契約社員と派遣社員の比率が増加していることが示されている。

図3は、15～39歳の高卒層と大卒層について、前職の有無、配偶者の有無別に見た正規雇用者の比率にかんする動向を表示している。男性就業者においては、「配偶者なし前職あ

形態を傾向的に把握することを指向しており、「前職の雇用形態」は本分析における社会変数として設定されていない。また、本研究においては、在学中の者は分析の対象から除かれている。

表1 性, 年齢, 学歴, 前職の有無による雇用形態別比率, 2002年
20～29歳, 男

		正規の職員	パート	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	その他
前職あり	中卒	68.5	1.6	18.8	4.4	3.9	2.9
	高卒	70.4	2.4	15.7	2.7	7.1	1.8
	短大卒	74.1	2.0	13.8	2.6	6.6	0.9
	大卒	74.5	1.1	15.0	1.9	5.8	1.5
前職なし	中卒	68.0	1.8	21.5	2.2	1.2	5.2
	高卒	89.0	1.4	6.4	0.5	1.7	1.0
	短大卒	87.5	0.7	6.9	0.8	3.2	0.9
	大卒	92.0	0.8	3.3	0.3	2.5	1.1

30～39歳, 男

		正規の職員	パート	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	その他
前職あり	中卒	81.5	1.0	7.0	1.6	5.4	3.6
	高卒	87.6	1.2	5.3	1.7	3.4	0.9
	短大卒	88.6	1.7	2.7	0.3	5.6	1.1
	大卒	90.9	0.3	2.3	0.9	3.8	1.8
前職なし	中卒	86.4	2.0	4.0	0.8	3.6	3.2
	高卒	95.5	0.3	1.8	0.1	1.3	0.9
	短大卒	98.7	0.0	0.1	0.3	0.8	0.1
	大卒	98.2	0.1	0.4	0.1	0.8	0.4

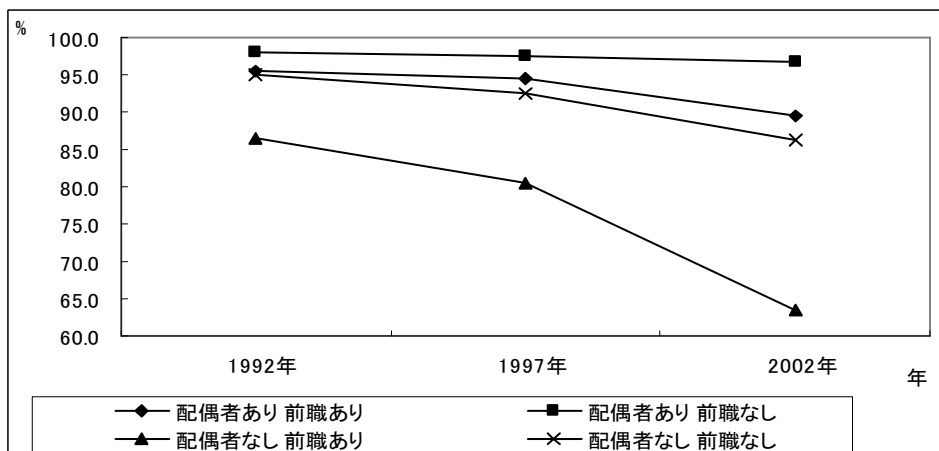
20～29歳, 女

		正規の職員	パート	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	その他
前職あり	中卒	25.6	30.5	32.3	2.4	7.3	1.8
	高卒	34.9	29.9	21.9	5.4	7.0	0.9
	短大卒	46.5	17.6	17.0	7.8	9.8	1.4
	大卒	49.7	9.2	11.0	10.5	15.3	4.3
前職なし	中卒	31.8	28.2	30.0	2.7	5.5	1.8
	高卒	70.3	12.6	11.6	1.5	3.3	0.7
	短大卒	81.4	5.0	6.0	1.2	5.4	1.1
	大卒	83.5	2.5	4.4	1.2	6.2	2.2

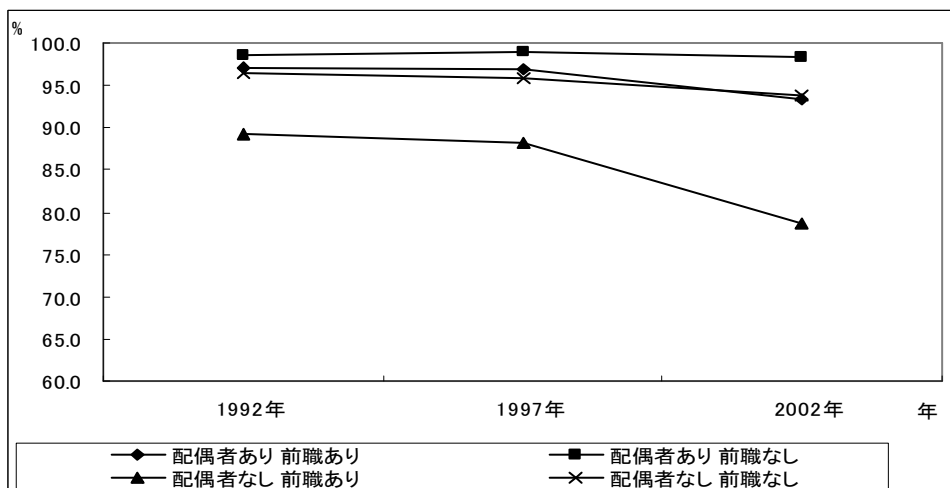
30～39歳, 女

		正規の職員	パート	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	その他
前職あり	中卒	31.6	38.8	19.6	2.4	6.2	1.4
	高卒	34.0	46.1	8.2	4.6	5.7	1.3
	短大卒	43.6	31.4	7.2	6.9	8.8	2.1
	大卒	49.4	18.8	8.5	11.4	10.1	1.8
前職なし	中卒	27.1	58.9	6.2	0.8	6.2	0.8
	高卒	60.1	28.7	5.9	1.4	3.1	0.7
	短大卒	77.3	14.1	2.6	1.9	2.7	1.4
	大卒	87.4	5.1	1.9	0.3	3.4	2.0

図1 性，年齢，前職の有無，配偶者の有無別正規雇用者比率
20~29歳，男



30~39歳，男



20~29歳，女

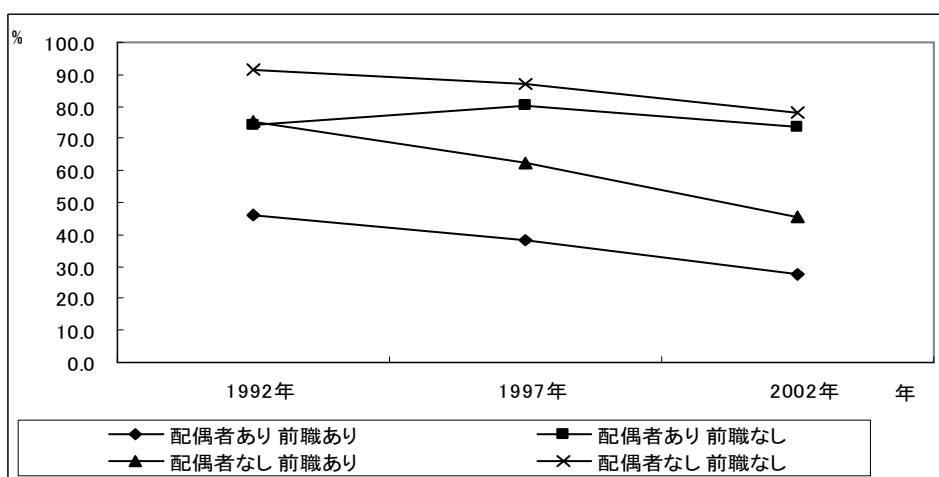


図1 つづき
30~39歳, 女

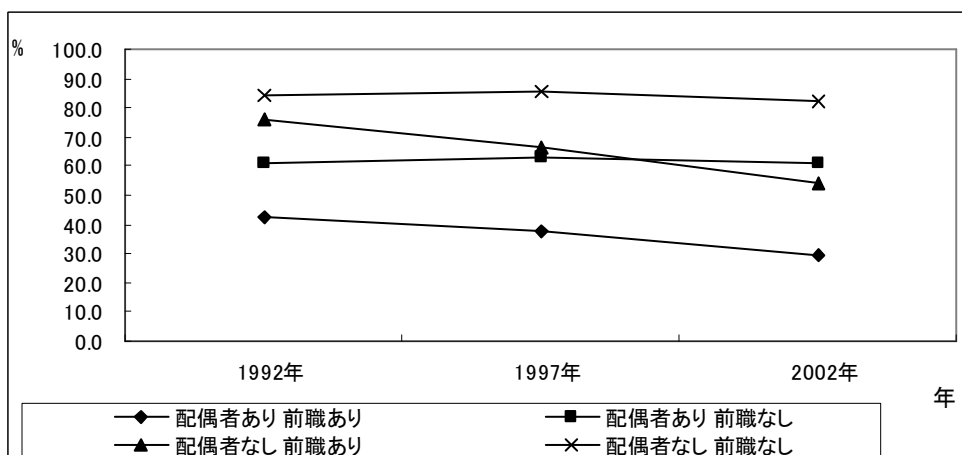
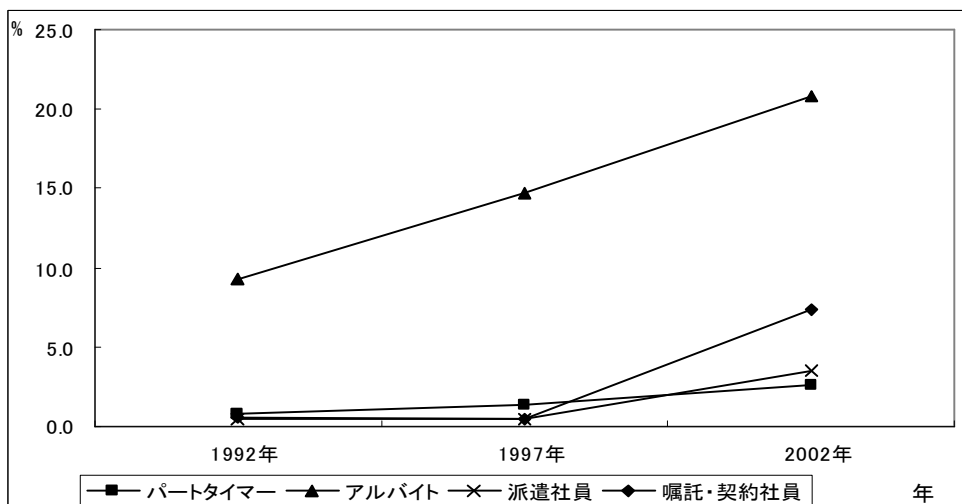


図2 「配偶者なし前職あり」の者にかんする性, 年齢別の非正規雇用の状況
20~29歳, 男



30~39歳, 男

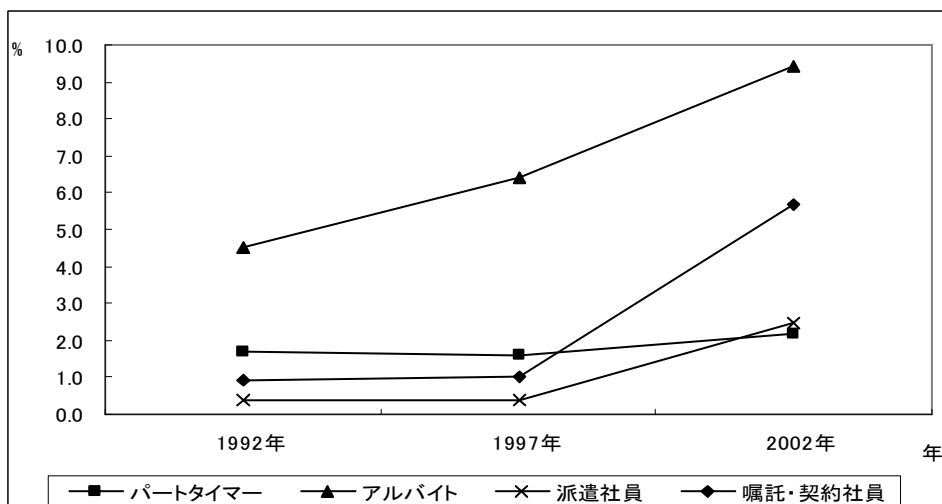
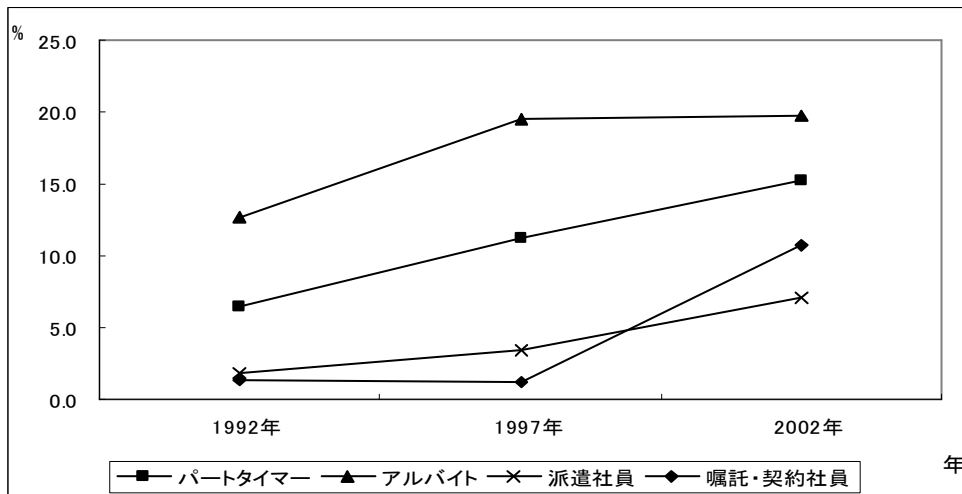


図2 つづき
20～29歳, 女



30～39歳, 女

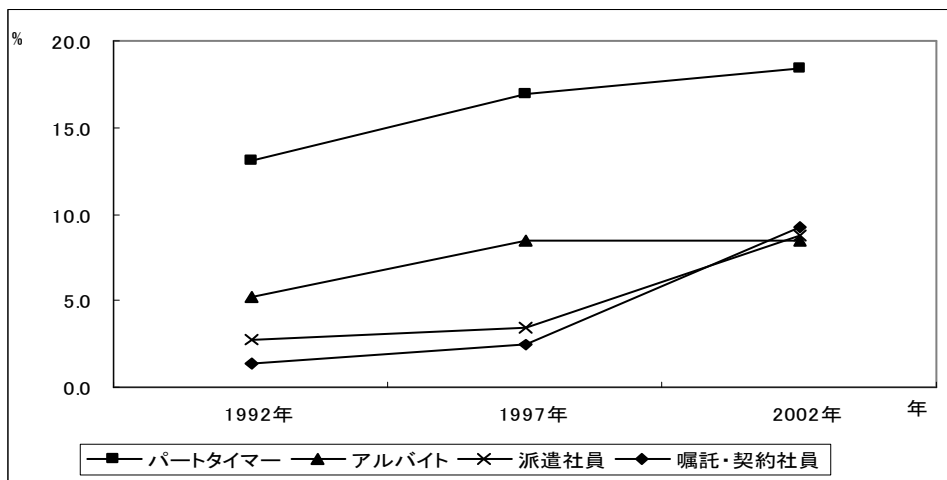


図3 前職の有無, 配偶者の有無別正規雇用者比率
高卒, 男

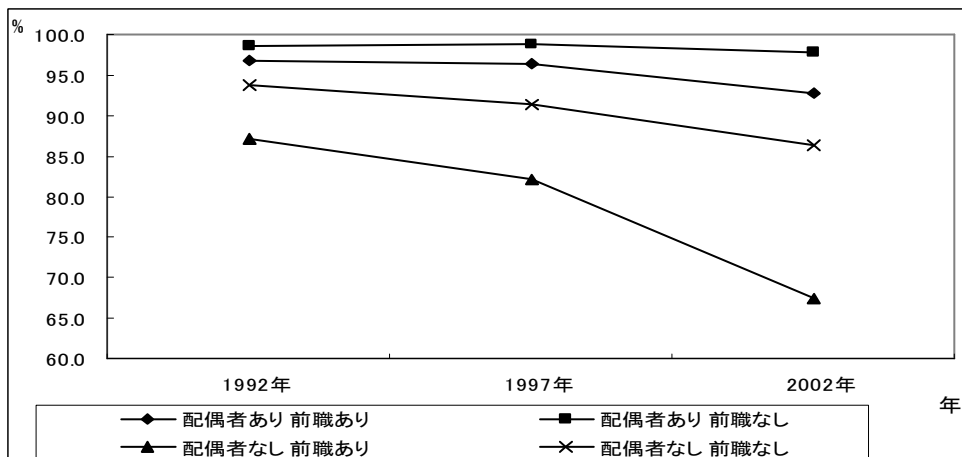
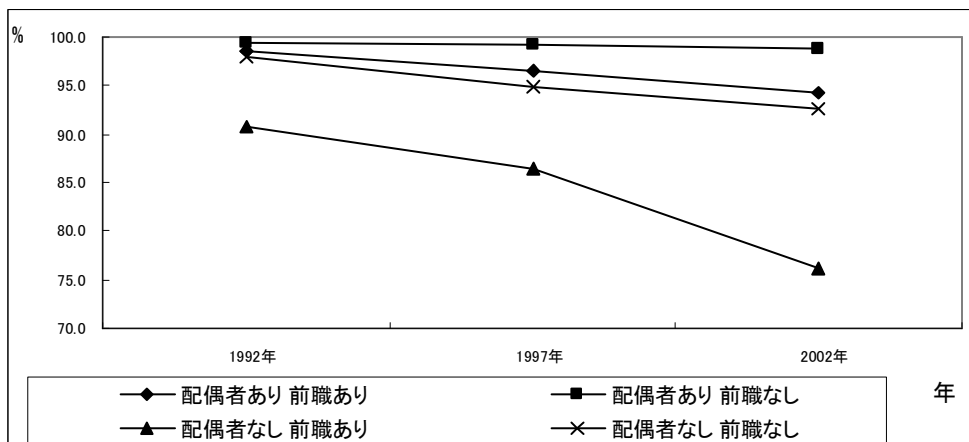
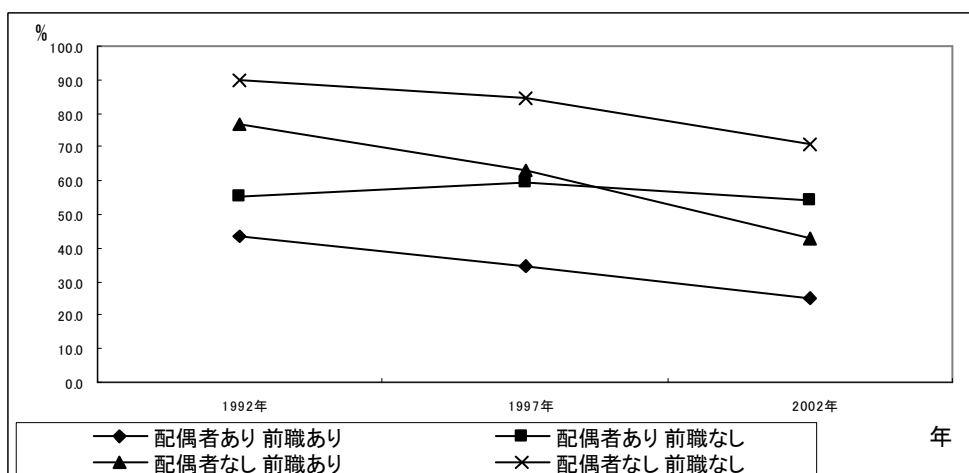


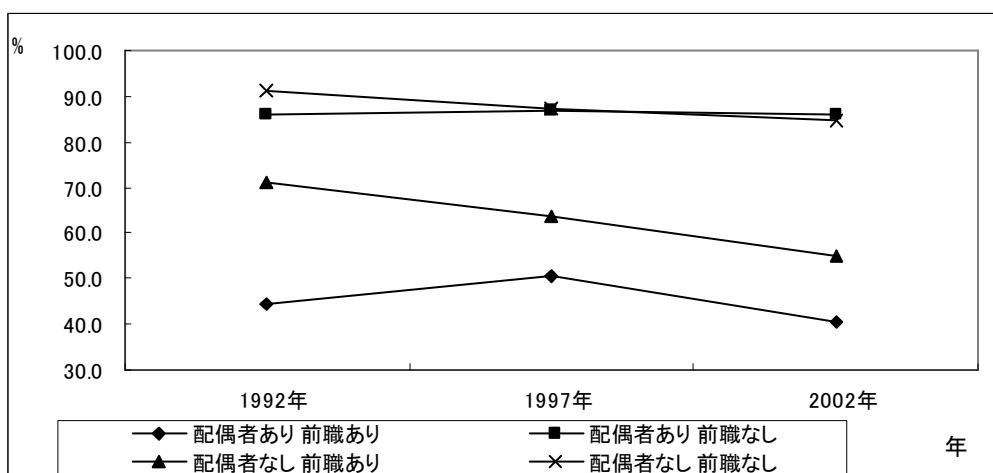
図3 つづき
大卒, 男



高卒, 女



大卒, 女



り」の者における正規雇用者比率が他の階層と比べて著しく低下する傾向にあるだけでなく、97年～02年に高卒層の比率が大卒層のそれよりも大きく下降していることから、前職ありの独身者層においても学歴間の正規雇用状況の差異が見出されている。

表1を見ると、「前職なし」でありながら正規の雇用者でない者が少なからず存在する。とくに30代の中卒女性については、正規雇用者比率は30%に満たないだけでなく、パート雇用者比率が60%近くにまで達している。このようなパートタイマー、あるいはアルバイトのなかには、基幹的な労働力として正社員と同様の機能を果たしている就業者が多数存在することが考えられる。そこで、15～39歳の年齢階層について、性、前職の有無、雇用形態ごとに継続就業期間別の比率を算出したのが表2である。「前職なし」の男性就業者のなかで5年以上の継続就業者の比率は、パートとアルバイトのいずれも10%を上回っている。さらに、嘱託・契約社員における比率は、10年以上の継続就業者だけでも15%近くに達している。また、「前職なし」の女性就業者については、5年以上継続して就業するパート雇用者が20%を超えており、嘱託・契約社員の比率に至っては、約30%と非常に高くなっている。このようなタイプの労働力は、正規の職員と同様の機能を果たしているとみなすことができ、非正規雇用者の基幹化が、短期の浮動的な就業者層とは異なる形で、近年顕在化しつつあることが確認される。

図4は、夫婦のみの世帯、夫婦と子供からなる世帯および単身世帯に属する15～39歳の年齢階層を対象に正規雇用者比率を男女別に示している。単身者と親との同居者にかんする正規雇用者比率を比較すると、92年では、それらはほぼ同じ水準に位置しているが、2002年では、親との同居者の比率が単身者のそれを若干下回っているように見える。また、男性既婚者については、子供の有無にかかわらず、正規雇用者比率が高い水準を維持している⁶。

つぎに、企業属性の観点から、就業形態の多様化と労働力の流動化の様相を見ていくことにしたい。労働力の流動化は、労働市場における企業間移動、産業間移動、職業間移動、地域間移動といった多様な形態で捉えられるが、本研究では、『就調』で調査される勤務先の従業者規模、産業と職業にかんして若年層の就業形態の多様化と労働力移動の動向が分析されている。

表3～表5では、15～39歳の転職経験のある就業者(以下「転職就業者」と呼称する)を対象に、従業者規模、産業、職業のそれぞれについて雇用形態別比率が算出されている。最初に、従業者規模から見た雇用形態の動向を見ると(表3)、97年～2002年にかけて、全般的に転職就業者の非正規化が急速に進展している。そして、従業者規模が1～9人の企業では、相対的にアルバイトが数多く採用されているが、1000人以上の企業では、女性を中心に、就業者が派遣社員や嘱託・契約社員として再雇用される傾向にあることが注目される。このことは、近年の派遣社員あるいは契約社員の急増が、主として大企業による積極的な労働力需要によってもたらされることを示唆している。つぎに、産業別の雇用形態(表4)については、飲食店における正規雇用者比率の低さが目立っている。とくに、女性就業者における比率は、2002年に10%程度に過ぎず、就業者の80%以上がパートやアルバイトとい

⁶ 図3と図4では年齢による階層化が行われていないが、年齢をコントロールした場合においても、基本的には同様の結果が導き出されている。また、表2については、標本数の制約のために、年齢によるコントロールは試みられなかった。

表2 前職の有無，雇用形態，性による継続就業期間別比率，2002年
前職あり，男

	1年未満	1年	2年	3～4年	5～9年	10年以上
正規の職員	16.6	13.2	10.3	16.3	24.6	19.1
パート	42.1	27.0	14.3	10.3	5.6	0.8
アルバイト	51.7	19.0	11.7	9.3	7.1	1.2
派遣社員	50.6	22.2	15.4	7.4	4.3	0.0
嘱託・契約社員	45.0	21.1	11.5	10.8	9.1	2.6
その他	48.9	17.8	7.4	3.0	13.3	9.6

前職なし，男

	1年未満	1年	2年	3～4年	5～9年	10年以上
正規の職員	6.2	5.8	5.0	10.7	27.9	44.3
パート	25.0	26.0	17.0	17.0	11.0	4.0
アルバイト	37.0	21.1	15.0	13.1	10.3	3.5
派遣社員	18.4	14.3	18.4	26.5	12.2	10.2
嘱託・契約社員	23.1	18.5	12.0	12.0	19.9	14.4
その他	10.6	13.6	12.1	11.4	28.8	23.5

前職あり，女

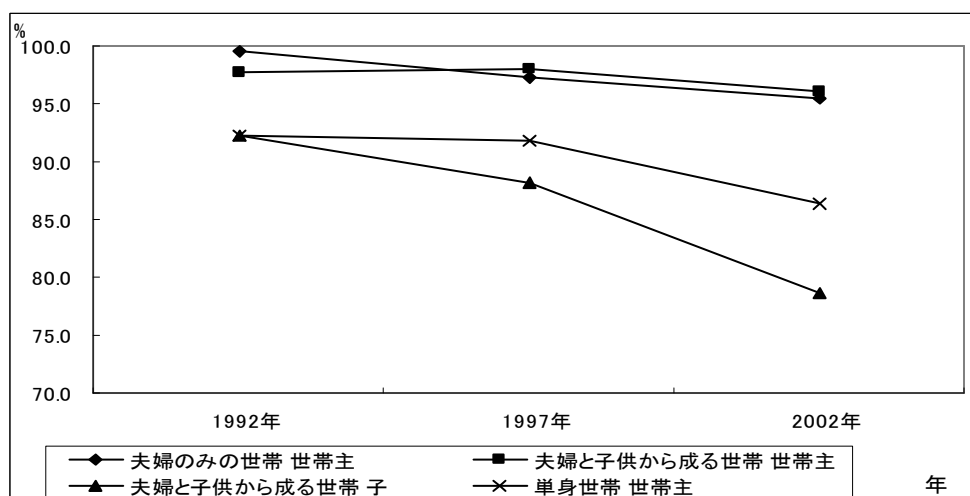
	1年未満	1年	2年	3～4年	5～9年	10年以上
正規の職員	19.9	15.7	12.1	17.9	21.2	13.3
パート	37.0	22.1	12.6	13.4	12.0	2.8
アルバイト	49.8	21.9	10.5	10.4	5.8	1.4
派遣社員	46.7	24.4	10.2	10.0	7.5	1.2
嘱託・契約社員	36.7	20.4	12.7	15.7	10.6	3.9
その他	43.5	13.7	11.5	8.4	15.3	7.6

前職なし，女

	1年未満	1年	2年	3～4年	5～9年	10年以上
正規の職員	10.5	9.1	8.6	15.2	28.5	28.1
パート	28.6	17.6	13.7	16.6	13.8	9.6
アルバイト	37.0	22.1	11.2	17.3	9.5	2.9
派遣社員	28.2	29.1	8.2	17.3	12.7	4.5
嘱託・契約社員	21.1	15.4	19.0	14.8	19.3	10.4
その他	30.5	12.4	10.5	21.0	18.1	7.6

図4 世帯構成、世帯主との続き柄別正規雇用者比率

男



女

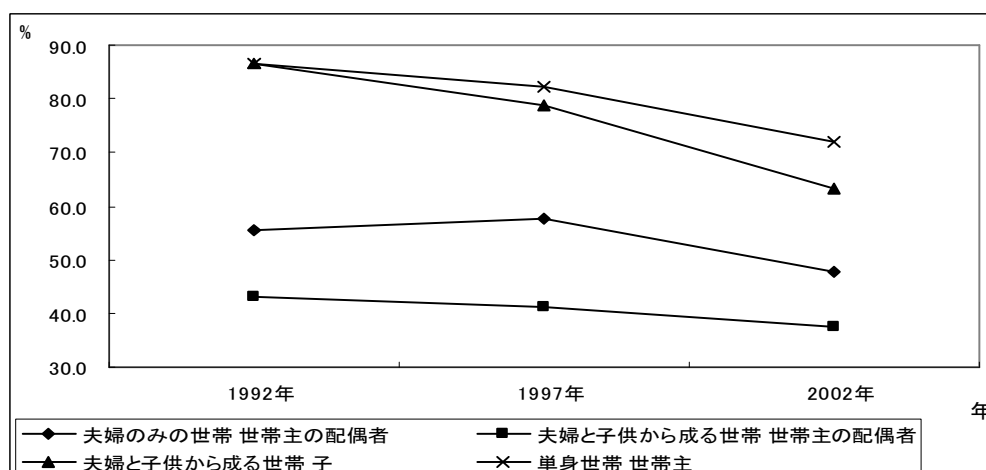


表3 性、現勤務先企業の従業者規模による雇用形態別比率，1992年～2002年

従業者規模	正規の職員	パート	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	その他
男						
1～9人	87.7	0.6	8.3	0.1	0.3	3.0
10～99人	92.3	0.8	4.6	0.2	0.5	1.5
100～999人	95.2	0.4	2.8	0.5	0.4	0.7
1000人以上	91.1	0.8	2.7	0.8	1.1	3.5
官公庁	96.3	0.3	1.3	0.0	0.8	1.3
女						
1～9人	53.0	33.1	11.7	0.4	0.3	1.6
10～99人	64.3	27.0	6.2	1.2	0.6	0.8
100～999人	63.6	24.7	6.1	2.3	1.7	1.5
1000人以上	55.4	26.7	10.2	3.1	2.3	2.3
官公庁	43.6	14.4	21.4	0.0	8.4	12.2

表3 つづき

1997年

従業者規模	正規の職員	パート	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	その他
男						
1～9人	84.7	0.7	10.9	0.1	0.5	3.1
10～99人	91.2	0.7	6.5	0.2	0.2	1.1
100～999人	91.4	1.5	4.7	0.6	0.6	1.3
1000人以上	89.2	1.5	6.2	1.0	0.3	1.7
官公庁	94.1	0.7	1.4	0.0	1.2	2.6
女						
1～9人	47.0	36.6	14.0	0.3	0.3	1.8
10～99人	55.1	30.1	11.0	1.8	0.7	1.4
100～999人	52.8	28.9	10.7	4.1	1.8	1.8
1000人以上	44.6	32.8	12.3	5.9	2.2	2.3
官公庁	46.0	18.1	19.1	0.0	8.4	8.4

2002年

従業者規模	正規の職員	パート	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	その他
男						
1～9人	79.8	0.9	12.7	0.3	2.6	3.7
10～99人	83.0	1.5	9.1	1.1	3.9	1.4
100～999人	79.9	1.3	8.6	3.2	6.6	0.5
1000人以上	78.4	2.4	6.7	4.0	7.7	0.7
官公庁	85.5	1.0	5.9	0.0	5.1	2.6
女						
1～9人	44.2	35.0	17.0	0.6	1.6	1.6
10～99人	44.9	33.3	13.2	2.6	4.7	1.3
100～999人	38.5	28.9	12.2	10.5	9.3	0.6
1000人以上	29.2	29.4	13.1	13.6	13.9	0.9
官公庁	40.3	16.8	10.4	1.5	22.0	9.0

表4 性、現在の勤務先の産業による雇用形態別比率，1992年～2002年

1992年

産業	正規の職員	パート	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	その他
男						
農林漁業*	90.0	2.9	5.7	0.0	0.0	1.4
鉱業・建設業	86.6	0.2	7.2	0.0	0.4	5.6
製造業	94.1	0.8	2.7	0.0	0.5	2.0
公益事業・運輸通信業	94.3	0.3	4.0	0.3	0.3	0.8
卸売・小売業	94.5	1.1	3.5	0.0	0.4	0.6
飲食店	81.8	1.4	15.9	0.0	0.0	0.9
金融保険業・不動産業	99.1	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0
サービス業	90.5	0.6	5.0	1.4	0.9	1.6
公務	97.8	0.4	0.7	0.0	0.7	0.4
女						
農林漁業*	24.1	55.2	20.7	0.0	0.0	0.0
鉱業・建設業	73.4	19.4	3.6	0.0	2.1	1.5
製造業	66.1	29.1	3.2	0.2	0.6	0.9
公益事業・運輸通信業	54.0	27.6	13.6	0.4	1.5	2.9
卸売・小売業	54.0	34.3	10.2	0.0	0.6	0.9
飲食店	30.9	47.0	20.7	0.0	0.0	1.4
金融保険業・不動産業	78.7	14.4	3.5	0.2	2.2	0.9
サービス業	60.6	20.5	8.6	4.4	2.4	3.3
公務	26.2	13.8	40.8	0.0	7.7	11.5

表 4 つづき

1997 年

産業	正規の職員	パートアルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	その他
男					
農林漁業*	81.4	0.0	13.6	0.0	5.1
鉱業・建設業	89.6	0.2	6.7	0.0	3.2
製造業	93.0	1.6	3.9	0.0	1.3
公益事業・運輸通信業	93.7	1.1	4.0	0.0	0.9
卸売・小売業	89.0	1.6	8.6	0.0	0.6
飲食店	78.3	0.9	19.9	0.0	0.4
金融保険業・不動産業	97.1	0.6	1.7	0.0	0.6
サービス業	86.1	0.6	8.4	1.7	2.3
公務	98.2	0.0	0.0	0.0	0.5
女					
農林漁業*	30.6	46.9	20.4	0.0	2.0
鉱業・建設業	71.8	21.2	4.7	0.0	1.7
製造業	56.4	35.6	6.2	0.0	1.2
公益事業・運輸通信業	50.8	26.5	15.1	0.0	4.6
卸売・小売業	45.0	40.4	12.7	0.0	1.2
飲食店	19.4	42.2	37.7	0.0	0.7
金融保険業・不動産業	71.2	19.4	4.5	0.0	1.9
サービス業	52.3	24.1	11.1	7.2	3.1
公務	38.0	14.8	31.7	0.0	4.2

2002 年

産業	正規の職員	パート	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	その他
男						
農林漁業*	64.3	7.1	16.1	5.4	1.8	5.4
鉱業・建設業	83.3	0.8	8.8	0.1	2.8	4.3
製造業	83.3	1.4	3.9	4.7	6.1	0.6
公益事業・運輸通信業	80.9	0.6	9.3	1.7	6.8	0.7
卸売・小売業	80.9	2.5	12.1	0.5	3.5	0.6
飲食店	60.9	1.3	34.4	0.0	3.0	0.3
金融保険業・不動産業	93.4	1.4	0.9	0.5	1.9	1.9
サービス業	80.0	1.5	9.2	1.1	6.1	2.1
公務	95.3	0.0	2.8	0.0	1.4	0.5
女						
農林漁業*	37.7	47.2	9.4	0.0	3.8	1.9
鉱業・建設業	63.5	18.9	5.3	5.7	6.3	0.3
製造業	41.4	34.0	6.6	10.3	6.9	0.8
公益事業・運輸通信業	39.0	17.6	13.1	14.7	13.6	1.9
卸売・小売業	31.7	41.8	16.7	3.3	5.8	0.7
飲食店	12.4	43.6	41.7	0.0	1.4	0.9
金融保険業・不動産業	55.0	18.6	3.0	15.3	7.7	0.5
サービス業	46.3	26.0	10.9	3.8	10.0	2.6
公務	37.7	18.0	14.4	1.2	21.6	7.2

注 「*」が付いている分類項目については、標本数が少ないために誤差が生じている可能性があるが、参考までに表に載せている。

った非正規の労働力で占められている。また、卸売・小売業においても同様に、パートないしはアルバイトの比率が高くなっている。これらの産業では、弾力的な労働力にたいする需要が大きいと考えられるが、パート・アルバイト層はその主要な担い手として機能していることが統計的に確認できる。また、製造業、公益事業・運輸通信業と金融保険業・不動産業で女性の派遣社員の比率が高くなっていることは興味深い。最後に、職業別の雇用形態(表 5)については、サービス職業従事者や生産工程・労務作業員における正規雇用者比率が低くなっているが、非正規雇用者の大半は、パートやアルバイトといった労働力から成り立っている。また、事務従事者では女性派遣社員の比率の高さが目立っており、専門的・技術的職業従事者においては、男女のいずれも、嘱託・契約社員の比率が近年急増している。このように、産業や職種によって再雇用の様相は大きく異なっている。

つぎに、『就調』においては、従業者規模や産業といった企業属性が、現在の勤務先だけでなく前の勤務先についても捉えられていることから、本研究では、15～39歳の転職就業者を対象に、従業者規模、産業と職業にかんして労働力の移動状況を確認した。表 6 は、性、学歴、旧勤務先企業の従業者規模、および現勤務先企業の従業者規模によって類別された就業主体の移動状況を表示している。まず高卒男性就業者について見ると、官公庁を除けば、就業者の転職先企業が 10～99 人の企業に集中していることから、転職によって全般的に雇用状況が悪化していることが考えられる。しかし、大卒男性就業者においては、基本的に同一の企業類型間で転職行動が行われており、雇用環境は保持されていると言える。女性就業者については、高卒層と大卒層のいずれも同一の企業類型に移動する傾向にあるが、表 3 から、その就業者の多くは、非正規の労働力として再雇用されていることが推察される。表 7 は、転職就業者における産業間移動の動向を表しているが、高卒層と大卒層では、労働力の移動状況において非常に対照的な動きが見られる。例えば、高卒男性就業者については、製造業を中心にほぼ同一産業間で移動していることが示されているが、大卒女性就業者にかんしては、前の勤務先の産業に関係なく、サービス業に転職していることが見出されている。これは、高卒層と大卒層のそれぞれについて形成されてきた技能の相違に起因するようと思われる。すなわち、高卒男性がそなえる技能は、前の勤務先の産業に特化しており、それは、他産業への転職行動を制約しているが、大卒女性は前職のキャリアにとらわれず、雇用機会が多いサービス業に積極的に再就業していることがうかがえる。さらに、表 8 は、転職就業者にかんする職業間の移動状況を表している。高卒男性就業者では、転職先の大半が生産工程・労務作業員であって、他の職種からの就業移動も目立っている。しかし、大卒男性就業者においては、同一職種間の移動が顕著であって、特に、専門的・技術的職業従事者への転職者が多いことが特徴的である。女性就業者については、①事務従事者が職業間移動の中核を成していること、②大卒層では専門的・技術的職業従事者への転職者数が多いことが確認される。

4. 若年者の就業行動にかんするマイクロモデル分析

若年者の雇用状況と就業形態は、個人の社会人口的属性、世帯属性および企業属性の複合的な作用によって把握される。そこで、前節では、『就調』のマイクロデータを再集計する

表5 性、現在の職業による雇用形態別比率、1992年～2002年
1992年

職業	正規の職員	パート	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	その他
男						
専門的・技術的職業従事者	94.5	0.5	1.2	1.2	1.2	1.3
管理的職業従事者*	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務従事者	96.3	0.2	1.9	0.7	0.4	0.5
販売従事者	97.2	0.5	2.0	0.0	0.0	0.2
サービス職業従事者	84.8	0.9	12.9	0.2	0.5	0.7
保安職業従事者	94.5	0.0	4.9	0.0	0.0	0.6
農林漁業従事者*	88.6	2.9	5.7	0.0	1.4	1.4
運輸・通信従事者	95.1	0.4	2.6	0.2	0.4	1.3
生産工程・労務作業	88.9	0.9	6.1	0.2	0.6	3.4
女						
専門的・技術的職業従事者	66.1	17.7	5.9	0.4	4.3	5.5
管理的職業従事者*	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務従事者	66.4	19.6	7.9	3.0	1.3	1.8
販売従事者	60.7	25.9	12.0	0.0	0.5	0.9
サービス職業従事者	42.5	39.4	14.0	0.7	1.6	1.9
保安職業従事者*	75.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
農林漁業従事者*	23.8	47.6	28.6	0.0	0.0	0.0
運輸・通信従事者*	81.0	9.5	7.1	2.4	0.0	0.0
生産工程・労務作業	44.1	46.2	7.4	0.4	0.7	1.0

1997年

職業	正規の職員	パート	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	その他
男						
専門的・技術的職業従事者	91.2	0.7	2.3	1.8	1.6	2.4
管理的職業従事者*	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務従事者	91.5	0.4	5.8	0.9	0.5	0.9
販売従事者	94.9	0.6	3.7	0.0	0.3	0.6
サービス職業従事者	76.7	0.8	19.9	0.2	0.4	2.0
保安職業従事者	83.1	1.8	13.3	0.0	0.0	1.8
農林漁業従事者*	80.6	1.6	12.9	0.0	0.0	4.8
運輸・通信従事者	94.5	0.6	3.6	0.0	0.2	1.0
生産工程・労務作業	88.5	1.5	7.4	0.2	0.3	2.1
女						
専門的・技術的職業従事者	66.0	18.8	7.0	1.1	3.0	4.1
管理的職業従事者*	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務従事者	55.9	25.5	9.5	5.2	1.8	2.0
販売従事者	52.6	30.0	15.1	0.2	1.0	1.2
サービス職業従事者	33.5	36.7	26.3	0.5	0.8	2.3
保安職業従事者*	22.2	16.7	61.1	0.0	0.0	0.0
農林漁業従事者*	21.2	48.5	24.2	0.0	0.0	6.1
運輸・通信従事者*	63.4	16.9	8.5	2.8	4.2	4.2
生産工程・労務作業	35.8	50.7	10.7	0.7	0.8	1.4

2002年

職業	正規の職員	パート	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	その他
男						
専門的・技術的職業従事者	83.4	0.6	2.9	1.4	8.2	3.5
管理的職業従事者*	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務従事者	86.2	1.1	5.3	2.1	5.2	0.1
販売従事者	86.4	1.5	7.8	0.7	3.3	0.4
サービス職業従事者	64.4	2.5	28.4	0.0	4.1	0.4
保安職業従事者	77.1	1.3	15.3	0.0	5.1	1.3
農林漁業従事者*	66.7	7.2	11.6	4.3	1.4	8.7
運輸・通信従事者	84.1	0.6	8.0	1.4	4.9	0.9
生産工程・労務作業	79.7	1.5	8.8	2.9	5.0	2.2
女						
専門的・技術的職業従事者	57.5	20.4	5.7	1.7	11.5	3.2
管理的職業従事者*	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
事務従事者	44.9	24.8	8.7	12.0	8.2	1.4
販売従事者	35.9	32.6	20.6	2.2	8.3	0.5
サービス職業従事者	27.8	37.5	26.1	1.2	5.7	1.8
保安職業従事者*	50.0	7.1	28.6	0.0	14.3	0.0
農林漁業従事者*	21.4	57.1	17.9	0.0	0.0	3.6
運輸・通信従事者*	64.9	13.5	10.8	2.7	2.7	5.4
生産工程・労務作業	24.5	48.8	13.6	5.0	6.9	1.2

注 「*」が付いている分類項目については、標本数が少ないために誤差が生じている可能性があるが、参考までに表に載せている。

表6 性, 学歴, 旧勤務先企業の従業者規模, 現勤務先企業の従業者規模による労働力の移動状況, 2002年

高卒, 男

旧勤務先企業の従業者規模	現勤務先企業の従業者規模					計
	1~9人	10~99人	100~999人	1000人以上	官公庁	
1~9人	162,033	211,707	91,069	47,309	8,870	520,988
10~99人	177,408	508,570	221,169	108,810	29,568	1,045,524
100~999人	88,704	221,760	196,923	80,425	21,289	609,101
1000人以上	37,256	98,757	70,963	66,232	21,289	294,497
官公庁	7,688	10,644	13,601	8,279	13,010	53,222
計	473,088	1,051,438	593,725	311,055	94,026	2,523,333

大卒, 男

旧勤務先企業の従業者規模	現勤務先企業の従業者規模					計
	1~9人	10~99人	100~999人	1000人以上	官公庁	
1~9人	26,611	41,987	30,159	10,644	11,236	120,637
10~99人	34,299	122,412	89,887	53,222	30,159	329,979
100~999人	30,159	128,325	146,066	53,814	58,545	416,909
1000人以上	20,106	65,641	76,877	91,661	31,342	285,627
官公庁	0	3,548	8,870	4,731	32,525	49,674
計	111,176	361,912	351,859	214,072	163,807	1,202,826

高卒, 女

旧勤務先企業の従業者規模	現勤務先企業の従業者規模					計
	1~9人	10~99人	100~999人	1000人以上	官公庁	
1~9人	107,628	141,335	89,295	44,943	16,558	399,759
10~99人	146,657	338,258	191,009	97,574	24,246	797,745
100~999人	77,468	190,418	201,654	111,176	19,515	600,230
1000人以上	59,727	99,940	90,478	135,421	10,644	396,211
官公庁	6,505	13,010	4,731	5,322	10,644	40,212
計	397,985	782,961	577,167	394,437	81,608	2,234,158

大卒, 女

旧勤務先企業の従業者規模	現勤務先企業の従業者規模					計
	1~9人	10~99人	100~999人	1000人以上	官公庁	
1~9人	13,601	17,741	17,149	9,462	7,096	65,050
10~99人	15,967	57,953	39,621	21,289	18,332	153,162
100~999人	20,106	47,309	66,824	29,568	18,332	182,139
1000人以上	10,644	41,395	35,482	52,631	11,236	151,388
官公庁	4,731	11,236	8,279	7,096	37,256	68,598
計	65,050	175,634	167,355	120,046	92,252	620,337

表 7 性, 学歴, 前の勤務先の産業, 現在の勤務先の産業による労働力の移動状況, 2002年
高卒, 男

前の勤務先の産業	現在の勤務先の産業									計
	農林漁業	鉱業・建設業	製造業	公益事業・運輸通信業	卸売・小売業	飲食店	金融保険業・不動産業	サービス業	公務	
農林漁業	2,365	5,322	2,365	2,365	2,957	0	0	4,140	0	19,515
鉱業・建設業	2,957	138,378	63,867	33,116	41,395	8,870	3,548	51,448	2,957	346,537
製造業	5,322	66,232	295,089	66,824	93,435	14,784	5,322	85,747	3,548	636,303
公益事業・運輸通信業	1,183	39,621	40,212	123,594	34,890	5,322	2,957	40,804	5,322	293,906
卸売・小売業	2,957	65,050	97,574	72,737	164,398	14,784	10,053	84,564	13,601	525,719
飲食店	591	21,289	23,654	14,784	30,751	33,116	1,774	36,073	1,774	163,807
金融保険業・不動産業	0	4,140	5,914	1,774	5,914	591	11,827	8,870	591	39,621
サービス業	2,365	41,395	70,963	46,717	59,136	16,558	5,914	139,561	7,096	389,706
公務	591	2,365	5,322	8,870	1,183	2,957	1,183	7,688	3,548	33,708
計	18,332	383,793	604,961	370,783	434,058	96,983	42,578	458,895	38,438	2,448,822

大卒, 男

前の勤務先の産業	現在の勤務先の産業									計
	農林漁業	鉱業・建設業	製造業	公益事業・運輸通信業	卸売・小売業	飲食店	金融保険業・不動産業	サービス業	公務	
農林漁業	1,183	591	0	0	1,774	0	591	0	0	4,140
鉱業・建設業	591	18,924	5,914	4,731	11,236	591	4,140	20,106	2,365	68,598
製造業	0	5,914	75,103	13,601	39,030	2,365	6,505	59,727	8,279	210,524
公益事業・運輸通信業	0	2,365	5,322	18,924	15,375	1,183	2,365	15,375	1,774	62,684
卸売・小売業	0	13,601	43,169	17,149	113,541	5,914	7,688	93,435	18,332	312,829
飲食店	0	4,140	8,870	2,365	17,741	6,505	2,365	24,246	1,183	67,415
金融保険業・不動産業	591	2,365	5,914	4,731	14,784	1,774	17,741	21,880	6,505	76,285
サービス業	2,957	7,096	40,212	13,010	36,664	7,688	11,236	204,611	20,106	343,580
公務	0	0	591	591	1,183	0	0	4,731	5,914	13,010
計	5,322	54,996	185,096	75,103	251,328	26,020	52,631	444,111	64,458	1,159,066

高卒, 女

前の勤務先の産業	現在の勤務先の産業									計
	農林漁業	鉱業・建設業	製造業	公益事業・運輸通信業	卸売・小売業	飲食店	金融保険業・不動産業	サービス業	公務	
農林漁業	1,183	591	591	591	1,774	0	0	5,322	0	10,053
鉱業・建設業	0	13,010	13,010	2,957	15,375	5,322	5,914	20,698	591	76,877
製造業	3,548	14,784	162,624	16,558	86,930	30,751	12,419	88,113	3,548	419,274
公益事業・運輸通信業	591	3,548	9,462	17,741	24,246	5,914	7,688	24,837	0	94,026
卸売・小売業	5,914	28,385	98,166	28,385	285,036	53,222	32,525	154,345	8,279	694,257
飲食店	0	4,140	20,698	2,957	41,395	53,814	13,601	50,857	3,548	191,009
金融保険業・不動産業	1,183	9,462	18,924	5,322	42,578	9,462	27,203	41,395	3,548	159,076
サービス業	2,957	21,289	49,674	19,515	120,046	37,847	18,332	246,597	8,870	525,128
公務	591	2,365	2,365	1,183	3,548	591	0	8,870	1,183	20,698
計	15,967	97,574	375,514	95,209	620,928	196,923	117,681	641,034	29,568	2,190,397

表7つづき
大卒，女

前の勤務先の産業	現在の勤務先の産業									計
	農林漁業	鉱業・建設業	製造業	公益事業・ 運輸通信業	卸売・小売業	飲食店	金融保険業・ 不動産業	サービス業	公務	
農林漁業	591	0	0	0	0	0	591	1,183	0	2,365
鉱業・建設業	0	3,548	1,183	591	3,548	0	1,183	5,914	0	15,967
製造業	0	2,957	17,741	4,731	10,053	1,774	2,365	28,977	2,365	70,963
公益事業・運輸通信業	0	0	6,505	9,462	0	591	1,774	13,010	0	31,342
卸売・小売業	1,183	2,957	11,827	4,731	44,352	1,183	8,279	52,040	4,140	130,691
飲食店	0	591	2,365	2,957	3,548	2,957	2,365	8,870	1,774	25,428
金融保険業・不動産業	0	1,774	4,140	4,140	6,505	2,957	10,644	15,967	2,365	48,492
サービス業	0	3,548	17,149	13,601	33,708	5,914	7,688	155,528	14,193	251,328
公務	1,183	1,183	1,774	1,774	1,774	0	0	9,462	3,548	20,698
計	2,957	16,558	62,684	41,987	103,488	15,375	34,890	290,949	28,385	597,274

表8 性，学歴，現在の職業，前の職業による労働力の移動状況，2002年
高卒，男

前の職業	現在の職業									計
	専門的・技術 的職業従事者	管理的職業 従事者	事務従事者	販売従事者	サービス 職業従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業員	運輸・通信 従事者	生産工程・ 労務作業員	
専門的・技術的職業従事者	46,717	591	9,462	12,419	2,957	1,183	2,365	2,365	30,159	108,219
管理的職業従事者	0	591	591	591	0	0	0	1,183	1,183	4,140
事務従事者	7,096	1,183	39,030	17,149	5,322	3,548	1,774	4,731	52,040	131,873
販売従事者	14,784	591	36,073	189,827	28,385	7,688	1,774	33,116	167,946	480,184
サービス職業従事者	4,731	1,183	15,375	40,804	88,704	2,365	1,183	13,601	94,618	262,564
保安職業従事者	3,548	0	2,957	2,365	8,279	13,010	2,957	7,688	16,558	57,362
農林漁業作業員	591	0	0	1,774	1,183	0	4,140	2,957	8,279	18,924
運輸・通信従事者	2,957	0	6,505	17,741	10,644	4,731	2,365	114,132	76,877	235,953
生産工程・労務作業員	30,159	1,183	51,448	140,744	63,867	23,654	9,462	108,810	767,585	1,196,913
計	110,584	5,322	161,441	423,414	209,341	56,179	26,020	288,584	1,215,245	2,496,131

大卒，男

前の職業	現在の職業									計
	専門的・技術 的職業従事者	管理的職業 従事者	事務従事者	販売従事者	サービス 職業従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業員	運輸・通信 従事者	生産工程・ 労務作業員	
専門的・技術的職業従事者	170,312	591	44,943	20,106	3,548	1,183	591	591	18,332	260,198
管理的職業従事者	1,774	1,183	1,183	1,183	0	0	0	0	591	5,914
事務従事者	24,837	2,365	75,103	41,987	8,279	5,914	591	1,774	17,149	177,999
販売従事者	41,395	4,140	83,382	211,707	18,924	5,322	591	8,870	62,684	437,015
サービス職業従事者	21,289	0	16,558	26,611	17,149	2,957	0	2,365	9,462	96,392
保安職業従事者	1,183	0	1,183	2,365	591	0	591	2,957	0	8,870
農林漁業作業員	591	0	0	3,548	0	0	591	0	591	5,322
運輸・通信従事者	2,365	0	1,183	1,183	0	0	0	5,322	591	10,644
生産工程・労務作業員	35,482	0	34,299	26,611	7,096	1,183	591	6,505	83,382	195,149
計	299,228	8,279	257,833	335,301	55,588	16,558	3,548	28,385	192,783	1,197,504

表 8 つづき
高卒，女

前の職業	現在の職業									計
	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業員	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業員	
専門的・技術的職業従事者	60,319	0	25,428	10,644	14,784	0	1,183	0	5,322	117,681
管理的職業従事者	0	0	0	591	0	0	0	0	591	1,183
事務従事者	28,385	0	499,699	105,853	101,123	1,183	3,548	1,774	111,767	853,332
販売従事者	18,332	0	130,099	155,528	77,468	1,774	591	1,774	72,146	457,713
サービス職業従事者	20,698	0	62,093	60,319	131,873	0	0	2,365	59,136	336,484
保安職業従事者	591	0	1,183	591	2,957	0	591	0	1,183	7,096
農林漁業作業員	1,183	0	1,183	591	1,774	0	591	0	1,774	7,096
運輸・通信従事者	0	0	4,731	5,914	5,914	0	0	4,140	2,365	23,063
生産工程・労務作業員	10,644	0	91,661	49,674	74,511	1,183	3,548	4,731	201,654	437,606
計	140,152	0	816,077	389,706	410,404	4,140	10,053	14,784	455,939	2,241,254

大卒，女

前の職業	現在の職業									計
	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業員	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業員	
専門的・技術的職業従事者	109,993	0	42,578	5,914	10,644	1,183	0	0	2,957	173,268
管理的職業従事者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務従事者	30,159	0	196,923	23,063	9,462	1,774	0	0	8,279	269,660
販売従事者	15,967	0	54,405	24,246	11,827	0	0	0	3,548	109,993
サービス職業従事者	11,827	0	12,419	5,914	10,053	0	0	0	2,365	42,578
保安職業従事者	0	0	591	0	0	0	0	0	0	591
農林漁業作業員	591	591	0	0	0	0	0	0	0	1,183
運輸・通信従事者	0	0	591	0	0	0	0	0	0	591
生産工程・労務作業員	9,462	0	7,688	4,140	1,774	0	0	0	8,870	31,933
計	177,999	591	315,195	63,276	43,761	2,957	0	0	26,020	629,798

ことによって、社会人口的属性や企業属性の観点から若年層における就業形態の多様化と労働力の流動化にかんする基本的な特徴を明らかにした。

つぎに、若年者の就業行動と社会経済的属性との関連性をマイクロモデル分析によって追究することにしたい。そのために、本研究では、社会人口的属性(性，年齢，学歴，前職の有無等)，世帯属性(世帯構成，世帯主との続き柄等)，企業属性(継続就業年数，従業員規模，産業等)を説明変数とする4つの就業行動モデル〔モデル1〕～〔モデル4〕を構築し、モデル分析を試みる。本研究で設定された就業行動モデルは、すべて2項ロジットモデルである。本研究においては、個人の社会人口的属性や世帯属性の観点から若年者の就業行動における基本的な社会経済的要因が捉えられるだけでなく、勤務先の従業員規模や産業といった企業属性をコントロールしたうえで、社会人口的属性と就業状況との関連性を検証することが指向されている。そのために、つぎの3つの仮説、すなわち、①就業者の転職経験が労働力の就業形態の多様化に及ぼす影響，②世帯の社会経済的階層と就業者の就業行動との関係，そして、③企業経済的要因をコントロールした場合の社会人口的属性と就業形態との関連性について仮説が設定され、それは、〔モデル1〕～〔モデル4〕におけるモデル変数として特定化されている。なお、付表1は、本研究でもちいた社会変数を一覧表示している。複数のカテゴリーからなる属性指標は、すべてダミー変数に変換されている。また、付表2は、本研究で使用した社会変数の記述統計量(平均値)を示している。

〔モデル1〕 就業形態(世帯属性)モデル

正規雇用状況 = f (年齢ダミー, 学歴ダミー, 配偶者の有無ダミー, 世帯主との続き柄ダミー, 世帯構成ダミー, 1年前との就業異動ダミー, 前職の有無ダミー)

〔モデル2〕 就業形態(親の学歴)モデル

正規雇用状況 = f (年齢ダミー, 学歴ダミー, 父親の学歴ダミー, 母親の学歴ダミー, 1年前との就業異動ダミー, 前職の有無ダミー)

〔モデル3〕 就業状態(親の学歴)モデル

就業状態 = f (年齢ダミー, 学歴ダミー, 父親の学歴ダミー, 母親の学歴ダミー, 前職の有無ダミー, 前年の就業状態ダミー)

〔モデル4〕 就業形態(企業属性)モデル

正規雇用状況 = f (年齢ダミー, 学歴ダミー, 前職の有無ダミー, 産業ダミー, 職業ダミー, 従業者規模ダミー, 週間就業時間ダミー, 継続就業期間ダミー)

本モデルは、仮説の検証を行うためにつぎのような特徴をそなえている。第1に、労働力の流動化と就業形態の関係を明らかにするために、前職の有無や1年前との就業異動(あるいは前年の就業状態)が転職経験にかんする指標としてモデルに組み込まれている。第2に、世帯の社会経済的階層と就業者の就業行動との関連性を検証するために、〔モデル2〕と〔モデル3〕では、親の学歴が世帯の社会階層をあらわす代理指標として設定されている。また、耳塚〔2002〕の研究においては、マイクロデータを再集計することによって、卒業後の就業状況と親の学歴との関係が分析されているが、本研究では、就業主体の社会人口の属性をコントロールするために、ロジット回帰モデルによるモデル分析を実行している。さらに、〔モデル2〕と〔モデル3〕の作成においては、先述した「親の学歴階層つきマイクロデータ」がもちいられている。第3に、企業属性をコントロールした状況における労働力の社会人口の属性と就業形態との関連性を明らかにするために、〔モデル4〕では、社会人口の属性だけでなく、企業属性がモデル変数として設けられている。労働力の供給側から就業形態と企業属性の関係を追究したマイクロモデル分析については、例えば、西川〔2003〕等の先行研究があるが、その研究では、モデル変数として使用された企業属性が、従業者規模、産業と職業に限定されている。他方、本モデルでは、それらの属性に加えて、継続就業期間、週間就業時間をモデルに追加的に設定することによって、企業属性にかんしてさらなるコントロールがはかられている。なお、〔モデル4〕では説明変数として親の学歴は組み込まれていないために、本研究では、企業属性をコントロールした状況における親の学歴と正規雇用状況との関連性は検証されていない。

〔モデル1〕と〔モデル4〕では、在学中の者を除く15~39歳の有業者が、分析の対象となっている。〔モデル2〕と〔モデル3〕は、核家族世帯に属しており、両親と同居している15~39歳の未婚の年齢階層だけを分析対象にしている。さらに、〔モデル2〕では在学中の者を除いた有業者について、〔モデル3〕においては在学者以外の個人にかんして、

それぞれ分析が試みられている。また、本稿では、男女によって就業行動が基本的に異なる点を考慮し、分析対象となるサンプルを性別に階層化したうえで、モデルを推定している。

表 9～表 12 は、それぞれ〔モデル 1〕～〔モデル 4〕の分析結果を示している。最初に、表 9 では、学歴ダミーと男性の配偶者の有無ダミーにかんして、3 回の調査のいずれも係数がプラスで有意であることが確認される。そして、学歴ダミーについては、高学歴において係数の値が大きくなっている。つぎに、転職行動と就業形態との関係を見ていくと、1 年前との就業異動(継続就業者)ダミーの係数がプラス、前職の有無ダミーにかんする係数がマイナスで、それぞれ有意な結果を表している。このことから、転職行動は、正社員での雇用にマイナスに作用し、就業形態の多様化を促進させることがわかる。さらに、年齢と就業形態との関連性を見ると、男性就業者の年齢ダミーについては、97 年と 2002 年において回帰係数がプラスで有意となる傾向が見られるだけでなく、20 代と比較して 30 代における係数の値が大きいことから、加齢が正規雇用を拡大する方向で作用していることが示唆される。また、女性就業者においては、加齢が正規雇用にたいしてマイナスで有意な関係を示していることが 92 年と 97 年の 2 回の調査で確認されるが、2002 年調査では、有意な結果が得られなかった。最後に、世帯構成にかんしては、男性就業者における単身世帯ダミーの係数がマイナスで有意であることから、単身の男性が、非正規で雇用される傾向にあることが推察される。なお、女性就業者については、母子世帯ダミーの係数がマイナスで有意な値を示していることは興味深いが、標本数の制約もあり、本稿ではそれ以上の詳細な分析を行っていない。

つぎに、表 10 を見ると、〔モデル 2〕においても、学歴ダミー、前職の有無ダミー、および 1 年前との就業異動(継続就業者)ダミーにおける係数は、〔モデル 1〕と同様に有意な結果を表している。〔モデル 2〕の結果は、両親の学歴をコントロールしてみても、これらの説明変数が就業形態に有意に作用していることを示唆している。他方、親の学歴ダミーに着目すると、父親と母親とでその影響が大きく異なる。父親の学歴については、男性就業者において、大学・大学院卒ダミーの係数が、3 回の調査のいずれも有意でマイナスになっている。それは、父親の学歴が高いほど、その親と同居する子供が非正規の就業行動を選択する傾向にあることを示している。よって、父親の社会的地位が、子弟の就業形態に影響を及ぼしていることが考えられる。しかし、母親の学歴については、全体的に有意な結果が得られず、母親の教育水準と子弟の就業形態との関係を特に見出すことはできなかった⁷。

さらに、表 11 では、親の学歴と子弟の就業状態との関連性について、興味深い結果が得られている。男性の場合、97 年調査までは、父親の学歴において大学・大学院卒ダミーの

⁷ 耳塚〔2002, 138～139 頁〕によれば、18～19 歳の年齢コーホートについて、父親が低学歴である子弟の卒業直後の正社員率は低く、アルバイト・パート比率が高くなっていることから、母親が低学歴である子供についても、正社員率は同様に低いことが論じられている。その意味では、本分析結果は先行研究の結果と大きく異なっている。しかし、耳塚〔2002〕の分析に使用されたサンプル数は約 2000 であり、性、年齢、学歴等の基本的な社会人口的属性についても、十分なコントロールがなされていない。そのために、分析結果の相違がサンプル数の差異に起因していることが考えられる。なお、耳塚〔2002〕の分析結果では、父母が高学歴層に属する就業者の正社員率が低くなっていることも同様に見出されており、本分析結果と符合する点も見られる。

表9 [モデル1] の分析結果

1992年

変数	男		女	
	係数	有意性	係数	有意性
20～24歳	-0.183		-0.284	***
25～29歳	0.026		-0.731	***
30～34歳	0.219		-0.846	***
35～39歳	-0.054		-1.061	***
高校・旧制中卒	0.991	***	0.894	***
短大・高専卒	1.427	***	1.364	***
大学・大学院卒	1.832	***	1.460	***
配偶者あり	0.744	***	-0.544	***
世帯主の配偶者	-0.324		-0.653	***
子	-0.315	**	0.255	
子の配偶者	1.230		-0.304	
その他	-0.466	**	-0.075	
夫婦のみから成る世帯	-0.155		-0.198	**
夫婦と子から成る世帯	-0.197		-0.415	***
夫婦と親から成る世帯	-0.189		0.246	
母子世帯	0.368		-0.664	***
単身世帯	-0.636	***	0.145	
その他の世帯	-0.202		-0.204	**
継続就業者	1.251	***	1.502	***
転職者	0.318	**	0.540	***
前職あり	-0.618	***	-0.768	***
定数	1.313	***	0.533	**
Cox&Snell R ²	0.052		0.217	
Nagelkerke R ²	0.155		0.316	
-2対数尤度	9542.093		17298.692	
LRカイ2乗	1437.167		4604.470	
サンプル数	26745		18820	

1997年

変数	男		女	
	係数	有意性	係数	有意性
20～24歳	0.140		-0.236	*
25～29歳	0.448	***	-0.246	*
30～34歳	0.621	***	-0.290	**
35～39歳	0.634	***	-0.644	***
高校・旧制中卒	0.702	***	0.859	***
短大・高専卒	1.096	***	1.225	***
大学・大学院卒	1.090	***	1.441	***
配偶者あり	1.154	***	-0.670	***
世帯主の配偶者	-2.687	***	-0.630	***
子	-0.245		-0.043	
子の配偶者	0.064		-0.206	
その他	-0.532	**	-0.163	
夫婦のみから成る世帯	-0.611	***	0.157	
夫婦と子から成る世帯	-0.373	***	-0.329	***
夫婦と親から成る世帯	-0.812	**	-0.004	
母子世帯	-0.751		-0.957	***
単身世帯	-0.458	**	0.012	
その他の世帯	-0.497	***	-0.396	***
継続就業者	1.401	***	1.572	***
転職者	0.313	***	0.549	***
前職あり	-0.777	***	-1.065	***
定数	0.905	***	0.137	
Cox&Snell R ²	0.079		0.222	
Nagelkerke R ²	0.199		0.310	
-2対数尤度	10994.137		18526.097	
LRカイ2乗	2144.436		4605.212	
サンプル数	26080		18390	

表 9 つづき
2002 年

変数	男		女	
	係数	有意性	係数	有意性
20～24歳	0.050		-0.152	
25～29歳	0.509	***	0.034	
30～34歳	0.879	***	0.059	
35～39歳	0.808	***	-0.099	
高校・旧制中卒	0.713	***	0.932	***
短大・高専卒	0.905	***	1.476	***
大学・大学院卒	1.196	***	1.711	***
配偶者あり	1.134	***	-0.446	***
世帯主の配偶者	-1.550	***	-0.836	***
子	-0.457	***	-0.400	**
子の配偶者	-0.357		-0.394	*
その他	-0.690	***	-0.279	
夫婦のみから成る世帯	-0.553	***	0.130	
夫婦と子から成る世帯	-0.345	***	-0.169	**
夫婦と親から成る世帯	-0.304		0.196	
父子世帯	-0.703		-20.218	
母子世帯	-21.209		-0.551	**
単身世帯	-0.521	***	-0.095	
その他の世帯	-0.479	***	-0.223	***
継続就業者	1.199	***	1.411	***
転職者	0.067		0.358	***
前職あり	-1.005	***	-1.275	***
定数	0.462	**	-0.585	**
Cox&Snell R ²	0.139		0.226	
Nagelkerke R ²	0.265		0.303	
-2対数尤度	13169.080		18050.256	
LRカイ2乗	3323.663		4150.816	
サンプル数	22227		16222	

注 1 係数の有意性の検証については Wald 検定，モデル全体の適合度検定については尤度比検定（「LR カイ 2 乗」欄を参照）を，それぞれ実行した（〔モデル 2〕～〔モデル 4〕の分析結果にかんしても同様）。

***…1%有意

**…5%有意

*…10%有意

（以下同様）

注 2 〔モデル 1〕では，在学中の者を除いた 15～39 歳の有業者をモデル分析の対象にしているが，就業主体の正規雇用状況がモデルの被説明変数となっていることから，分析において使用されたサンプルは雇用者層のみに限定され，それ以外のサンプルは分析対象から除外されている。

表 10 [モデル 2] の分析結果

1992 年

変数	男		女	
	係数	有意性	係数	有意性
20～24歳	-0.216		0.075	
25～29歳	0.111		-0.247	
30～34歳	0.221		-0.359	
35～39歳	0.198		-0.177	
高校・旧制中卒	1.227	***	1.600	***
短大・高専卒	1.806	***	1.853	***
大学・大学院卒	1.969	***	1.743	***
父親が高校・旧制中卒	-0.097		-0.064	
父親が短大・高専卒	0.297		-0.162	
父親が大学・大学院卒	-0.440	*	0.021	
母親が高校・旧制中卒	0.053		-0.327	***
母親が短大・高専卒	-0.202		-0.385	
母親が大学・大学院卒	-0.492		-0.558	
継続就業者	1.151	***	1.112	***
転職者	-0.025		0.566	***
前職あり	-0.465	***	-1.273	***
定数	0.696	***	0.231	
Cox&Snell R ²	0.056		0.079	
Nagelkerke R ²	0.133		0.146	
-2対数尤度	2872.850		3984.554	
LRカイ2乗	339.928		468.911	
サンプル数	5882		5685	

1997 年

変数	男		女	
	係数	有意性	係数	有意性
20～24歳	0.134		0.073	
25～29歳	0.695	***	0.281	
30～34歳	0.778	***	0.281	
35～39歳	0.630	**	-0.050	
高校・旧制中卒	0.925	***	1.223	***
短大・高専卒	1.462	***	1.374	***
大学・大学院卒	1.449	***	1.245	***
父親が高校・旧制中卒	-0.151		-0.051	
父親が短大・高専卒	0.394		-0.061	
父親が大学・大学院卒	-0.484	***	-0.068	
母親が高校・旧制中卒	-0.292	**	-0.123	
母親が短大・高専卒	-0.213		-0.249	
母親が大学・大学院卒	-0.572		-0.360	
継続就業者	1.346	***	1.147	***
転職者	0.092		0.405	***
前職あり	-0.650	***	-1.202	***
定数	0.307		-0.280	
Cox&Snell R ²	0.095		0.104	
Nagelkerke R ²	0.183		0.162	
-2対数尤度	3486.951		4987.194	
LRカイ2乗	551.928		593.731	
サンプル数	5558		5408	

表 10 つづき

2002 年

変数	男		女	
	係数	有意性	係数	有意性
20～24歳	0.229		-0.001	
25～29歳	0.894	***	0.221	
30～34歳	1.296	***	0.231	
35～39歳	1.246	***	0.302	
高校・旧制中卒	0.615	***	1.111	***
短大・高専卒	1.097	***	1.619	***
大学・大学院卒	1.178	***	1.769	***
父親が高校・旧制中卒	-0.106		-0.185	*
父親が短大・高専卒	-0.501	**	0.038	
父親が大学・大学院卒	-0.468	***	-0.355	***
母親が高校・旧制中卒	0.095		0.121	
母親が短大・高専卒	-0.147		-0.024	
母親が大学・大学院卒	0.054		0.496	**
継続就業者	0.948	***	1.040	***
転職者	0.152		-0.036	
前職あり	-1.057	***	-1.234	***
定数	-0.320		-1.098	***
Cox&Snell R ²	0.132		0.168	
Nagelkerke R ²	0.205		0.229	
-2対数尤度	3958.965		4930.509	
LRカイ2乗	626.688		800.947	
サンプル数	4427		4368	

注 [モデル2] では、核家族世帯に属しており、在学中の者を除いた15～39歳の未婚の有業者をモデル分析の対象にしているが、就業主体の正規雇用状況がモデルの被説明変数となっていることから、分析において使用されたサンプルは雇用者層のみに限定され、それ以外のサンプルは分析対象から除外されている。

表 11 [モデル3] の分析結果

1992 年

変数	男		女	
	係数	有意性	係数	有意性
20～24歳	0.267	*	-0.315	*
25～29歳	0.110		-0.474	**
30～34歳	-0.183		-0.790	***
35～39歳	-0.233		-0.968	***
高校・旧制中卒	0.556	***	1.113	***
短大・高専卒	1.359	***	2.108	***
大学・大学院卒	2.178	***	2.128	***
父親が高校・旧制中卒	-0.248		-0.113	
父親が短大・高専卒	-0.707	**	-0.217	
父親が大学・大学院卒	-1.101	***	-0.418	**
母親が高校・旧制中卒	-0.149		-0.074	
母親が短大・高専卒	-0.001		-0.203	
母親が大学・大学院卒	-0.477		-0.799	**
前職あり	-1.750	***	-2.426	***
前年に就業	3.888	***	3.300	***
定数	0.177		0.196	
Cox&Snell R ²	0.226		0.197	
Nagelkerke R ²	0.470		0.382	
-2対数尤度	2847.705		3379.314	
LRカイ2乗	1829.962		1467.342	
サンプル数	7142		6676	

表 11 つづき
1997 年

変数	男		女	
	係数	有意性	係数	有意性
20～24歳	0.342	**	-0.160	
25～29歳	0.268		-0.477	***
30～34歳	0.116		-0.256	
35～39歳	-0.123		-0.406	
高校・旧制中卒	0.581	***	1.249	***
短大・高専卒	1.319	***	1.847	***
大学・大学院卒	1.386	***	2.411	***
父親が高校・旧制中卒	-0.173		-0.029	
父親が短大・高専卒	-0.817	***	0.077	
父親が大学・大学院卒	-0.804	***	-0.178	
母親が高校・旧制中卒	-0.171		-0.191	
母親が短大・高専卒	-0.519	***	-0.530	***
母親が大学・大学院卒	-1.023	***	-0.783	***
前職あり	-1.625	***	-1.834	***
前年に就業	3.087	***	2.637	***
定数	0.207		0.013	
Cox&Snell R ²	0.225		0.193	
Nagelkerke R ²	0.409		0.348	
-2対数尤度	3790.409		3877.403	
LRカイ2乗	1780.944		1400.717	
サンプル数	6990		6521	

2002 年

変数	男		女	
	係数	有意性	係数	有意性
20～24歳	0.226		0.152	
25～29歳	0.274		-0.175	
30～34歳	0.201		-0.149	
35～39歳	-0.042		-0.313	
高校・旧制中卒	0.481	***	1.277	***
短大・高専卒	1.157	***	2.033	***
大学・大学院卒	1.026	***	1.987	***
父親が高校・旧制中卒	-0.062		0.030	
父親が短大・高専卒	0.126		0.113	
父親が大学・大学院卒	-0.217		-0.138	
母親が高校・旧制中卒	-0.043		-0.013	
母親が短大・高専卒	-0.131		-0.169	
母親が大学・大学院卒	-0.534	*	-0.474	*
前職あり	-1.748	***	-1.637	***
前年に就業	3.124	***	2.671	***
定数	-0.189		-0.552	**
Cox&Snell R ²	0.276		0.218	
Nagelkerke R ²	0.452		0.372	
-2対数尤度	3641.166		3383.660	
LRカイ2乗	1892.860		1309.641	
サンプル数	5859		5337	

注 [モデル 3] では、核家族世帯に属しており、両親と同居している 15～39 歳の未婚の個人(在学中の者を除く)をモデル分析の対象にしている。

係数がマイナスで有意である。このことは、父親が高学歴で社会的な階層レベルが高い世帯ほど、同居している子供は無業になること、すなわち「パラサイト失業」にあることを示しているように思われる。しかし、2002年調査では、父親の学歴ダミーでは有意な結果が得られず、親の学歴と就業状態とのあいだに特に関連性は確認できなかった。よって、97年から2002年の間に、その関係が大きく変化した可能性が考えられる。また、女性の場合、父親の学歴ダミーの係数が、3回の調査において全般的に有意な結果を示しておらず、親の学歴との関連性は明確に表れていない⁸。つぎに、加齢の影響については、全体的に年齢と就業行動の間に明示的な関係を見出すことはできなかった。最後に、前職の有無ダミーと前年の就業状態ダミーに着目すると、男女いずれも、回帰係数がそれぞれ一貫してマイナスとプラスの値になっており、過去の就業歴が現在の就業状態に強い影響を及ぼしていることが見受けられる。

最後に、表12では、産業、職業、従業者規模等の企業属性がコントロールされた状況でも、学歴ダミー、前職の有無ダミーと年齢ダミー(女性のみ)において、3回の調査のいずれも有意な結果が得られていることが注目される。すなわち、高学歴層ほど正社員として雇用される傾向にあり、前職がある者は相対的に非正規の労働力として就業し、そして、女性にかんしては、加齢にしたがって、傾向的に非正規で雇用されることが示されている。このことは、学歴や転職経験といった社会人口的属性は、特定の企業類型にかかわらず、企業の雇用行動における主要な指標として位置づけられることを示唆している。さらに、就業主体の正規雇用状況と企業属性との関連性について、つぎのような特徴を確認することができる。第1に、従業者規模ダミーにかんしては、男性就業者の場合、97年までは、従業者規模が1000人以上のダミー変数において、係数がプラスで有意になっているが、2002年の調査では、有意な関連性が見出されていない。また、女性就業者については、97年調査以降、従業者規模1000人以上のダミーで係数がマイナスで有意になっていることから、大企業において非正規雇用が進展していることが確認される。第2に、産業ダミーにかんしては、全体的に回帰係数がマイナスになっているが、とくに、飲食店ダミー、卸売・小売業ダミー、およびサービス業ダミーについては、係数の値が3回の調査で常に有意であり、雇用の非正規化が顕著に見られる。第3に、職業ダミーにかんしては、生産工程・労務作業者ダミーにおける係数が、男女いずれも一貫して有意でマイナスになっている。また、専門的・技術的職業従事者ダミーについては、女性就業者の場合、3回のすべての調査において、有意にプラスの結果が導き出されている。第4に、週間就業時間ダミーと継続就業期間ダミーにかんしては、どちらも有意にプラスの関係が確認され、就業時間数および就業年数の長さとも正規雇用状況との関連性が見出される。

5. むすびにかえて

本稿は、若年層の雇用状況と就業形態の動向を追究するために、『就業構造基本調査』の

⁸ 耳塚〔2002〕においても、親の学歴と子の就業状態との関係が分析されている。それによれば、父親の学歴と子の就業状態とのあいだに傾向的な関係は見出されていない。また、母親が低学歴である者が無業化する傾向にあることが確認されている。

表 12 [モデル 4] の分析結果

1992 年

変数	男		女	
	係数	有意性	係数	有意性
20～24歳	-0.286	**	-0.474	***
25～29歳	-0.144		-1.410	***
30～34歳	-0.027		-1.759	***
35～39歳	-0.264		-2.149	***
高校・旧制中卒	0.683	***	0.598	***
短大・高専卒	1.056	***	1.052	***
大学・大学院卒	1.200	***	1.213	***
前職あり	-0.225	**	-0.340	***
農林漁業	-1.118	**	-1.000	
鉱業・建設業	-0.577	***	-0.173	
公益事業・運輸通信業	-0.270		-0.787	***
卸売・小売業	-0.516	***	-0.836	***
飲食店	-1.133	***	-1.430	***
金融保険業・不動産業	2.308	**	0.853	***
サービス業	-0.914	***	-0.871	***
公務	0.306		-1.368	***
専門的・技術的職業従事者	-0.539	***	0.200	**
管理的職業従事者	16.426		18.894	
販売従事者	-0.048		-0.554	***
サービス職業従事者	-0.897	***	-0.682	***
保安職業従事者	-0.815	**	1.389	
農林漁業作業者	-1.241	**	0.667	
運輸・通信従事者	-0.201		0.627	
生産工程・労務作業者	-1.039	***	-1.233	***
10～99人	0.005		0.296	***
100～999人	0.554	***	0.275	***
1000人以上	0.274	*	0.141	
官公庁	-0.083		-0.684	***
35～42時間	1.852	***	2.567	***
43～48時間	2.238	***	3.607	***
49～59時間	2.417	***	3.786	***
60時間以上	2.676	***	3.741	***
1～2年	0.431	***	0.599	***
3～4年	1.104	***	1.044	***
5～9年	1.649	***	1.553	***
10年以上	2.167	***	2.722	***
定数	0.556	**	-0.673	***
Cox&Snell R ²	0.069		0.391	
Nagelkerke R ²	0.239		0.584	
-2対数尤度	7051.458		10824.425	
LRカイ2乗	1868.147		8802.667	
サンプル数	25961		17749	

表 12 つづき

1997 年

変数	男		女	
	係数	有意性	係数	有意性
20～24歳	-0.127		-0.541	***
25～29歳	0.067		-1.030	***
30～34歳	0.182		-1.425	***
35～39歳	0.221		-1.868	***
高校・旧制中卒	0.383	***	0.547	***
短大・高専卒	0.696	***	0.766	***
大学・大学院卒	0.607	***	1.152	***
前職あり	-0.339	***	-0.563	***
農林漁業	-0.146		-0.491	
鉱業・建設業	-0.414	***	0.476	***
公益事業・運輸通信業	-0.604	***	-0.599	***
卸売・小売業	-1.020	***	-0.986	***
飲食店	-1.617	***	-2.177	***
金融保険業・不動産業	0.468		0.944	***
サービス業	-0.771	***	-0.950	***
公務	1.646	***	-0.601	***
専門的・技術的職業従事者	-0.257		0.641	***
管理的職業従事者	17.144		18.889	
販売従事者	0.609	***	-0.158	
サービス職業従事者	-0.566	***	-0.021	
保安職業従事者	-1.169	***	-0.631	
農林漁業作業者	-1.356	***	-1.695	*
運輸・通信従事者	0.178		1.088	***
生産工程・労務作業者	-0.444	***	-0.888	***
10～99人	0.504	***	0.033	
100～999人	0.553	***	-0.039	
1000人以上	0.610	***	-0.327	***
官公庁	0.187		-0.959	***
35～42時間	2.415	***	3.024	***
43～48時間	2.921	***	3.796	***
49～59時間	3.408	***	3.730	***
60時間以上	3.562	***	4.417	***
1～2年	0.575	***	0.547	***
3～4年	1.377	***	1.200	***
5～9年	1.972	***	2.103	***
10年以上	2.531	***	2.935	***
定数	-1.021	***	-1.235	***
Cox&Snell R ²	0.113		0.426	
Nagelkerke R ²	0.325		0.608	
-2対数尤度	7742.896		11164.908	
LRカイ2乗	3023.553		9541.034	
サンプル数	25133		17183	

表 12 つづき
2002 年

変数	男		女	
	係数	有意性	係数	有意性
20～24歳	-0.049		-0.420	***
25～29歳	0.113		-0.700	***
30～34歳	0.286	*	-0.913	***
35～39歳	0.257		-1.186	***
高校・旧制中卒	0.564	***	0.533	***
短大・高専卒	0.740	***	0.833	***
大学・大学院卒	1.117	***	1.179	***
前職あり	-0.524	***	-0.806	***
農林漁業	-0.162		0.031	
鉱業・建設業	0.029		0.255	
公益事業・運輸通信業	-0.502	***	-0.858	***
卸売・小売業	-0.678	***	-0.904	***
飲食店	-0.794	***	-1.836	***
金融保険業・不動産業	0.423		0.821	***
サービス業	-0.391	***	-0.509	***
公務	1.575	***	0.232	
専門的・技術的職業従事者	-0.154		0.654	***
管理的職業従事者	18.137		-0.789	
販売従事者	0.074		-0.303	
サービス職業従事者	-0.551	***	-0.151	***
保安職業従事者	-0.856	***	0.397	
農林漁業作業者	-0.759	*	-1.314	**
運輸・通信従事者	-0.021		1.026	**
生産工程・労務作業者	-0.288	**	-1.041	***
10～99人	0.103		-0.184	**
100～999人	0.032		-0.525	***
1000人以上	-0.080		-0.850	***
官公庁	-0.475	***	-1.258	***
35～42時間	1.897	***	2.575	***
43～48時間	2.358	***	3.520	***
49～59時間	2.842	***	3.634	***
60時間以上	3.141	***	4.063	***
1～2年	0.532	***	0.506	***
3～4年	1.339	***	1.155	***
5～9年	1.962	***	1.906	***
10年以上	2.860	***	2.906	***
定数	-1.405	***	-1.521	***
Cox&Snell R ²	0.173		0.449	
Nagelkerke R ²	0.357		0.607	
-2対数尤度	9934.370		11147.839	
LRカイ2乗	3995.134		8837.720	
サンプル数	20966		14820	

注 [モデル4] では、在学中の者を除いた 15～39 歳の有業者をモデル分析の対象にしているが、就業主体の正規雇用状況がモデルの被説明変数となっていることから、分析において使用されたサンプルは雇用者層のみに限定されている。さらに、モデル変数として設定されている週間就業時間については、調査対象者が、「有業者で年間就業日数が 200 日未満で就業の規則性がだいたい規則的及び年間就業日数が 200 日以上」(平成 14 年『就調』, 平成 4 年と 9 年の調査にかんしても同様)である者とされることから、それに該当しないサンプルは分析対象から除外されている。

マイクロデータによる実証分析を試みた。本分析から明らかにされた点を要約すると、つぎのとおりである。

第1に、就業者の社会人口的属性と就業形態との関連性については、性、年齢、学歴、配偶者の有無といった属性指標によって就業形態の様相が異なるだけでなく、1997年～2002年において、就業形態の多様化が大きく進展していることが統計的に確認された。とくに、学歴については、雇用環境の格差が一層大きくなっている。前職がある者にかんしては、前職がない者と比較して正規雇用率が低だけでなく、正規雇用状況と継続的な就業行動との有意な関連性が、3回の調査のいずれにも見出されている。このことは、労働力の流動化が就業形態の多様化に影響を及ぼしていることを示唆している。しかし、非正規で雇用されているながら、基幹的な労働力として正規雇用者と同等の機能を果たしている就業者が近年多数存在していることも、本分析から指摘できる。

第2に、世帯属性と就業形態との関係については、男性就業者において、3回の調査のいずれも、父親の学歴が子弟の就業行動にたいしてマイナスで有意な関係を示している。このことは、親の社会経済的階層の高さが、同居する子の不安定就業化をもたらす可能性を暗示している。他方、世帯属性と就業状態との関連性については、男性の場合、92年と97年の調査では、父親の学歴と子の就業行動とのあいだに有意な関係が見られることから、若年無業者の急増が、社会階層レベルの高い世帯においてのみ発生する「ぜいたく失業」といった社会現象を反映していることが考えられる。しかし、2002年調査には、親の学歴と同居する子供の就業状態にかんする関係は有意ではなく、92年や97年とは異なる結果が得られている。

第3に、年齢、学歴、前職の有無といった社会人口的属性は、産業や職業等の企業経済的要因をコントロールした場合でも、就業形態に影響を及ぼしている。このことは、低学歴層における不安定就業化や、転職行動による労働力の非正規化が、特定の業種や職種に限定されるのではなく、労働市場全体にわたって進展していることを示しているように思われる。また、本研究では、従業者規模、産業と職業にかんする就業移動の様相を分析し、性と学歴から見た労働力の移動状況の多様性を明らかにした。とくに、職業間移動にかんしては、大卒層では専門的・技術的職業従事者間の就業移動が顕著に見られるが、高卒層では、男性就業者の場合、前職の職種にかかわらず、生産工程・労務作業者に転職する就業者が多数存在している。このことは、大卒層—専門職ホワイトカラー層、高卒層—ブルーカラー層への分断化が顕在化しつつあることを示唆している。

このように、本研究では、労働力供給＝就業主体の観点から、①就業者の転職行動による非正規雇用化の可能性、②親の高学歴が同居する子弟の不安定就業化に及ぼす影響、③企業属性をコントロールした状況における就業者群の社会人口的属性と就業形態との関連性等について、興味深い分析結果が得られている。また、本分析から導かれた学歴による雇用の格差や転職経験者における雇用の非正規化は、若年労働力がキャリア志向的な正規雇用層と上昇志向のない非正規雇用層とに二分化されることを含意している。このような若年層の雇用状況は、労働市場におけるセグメント化を反映していることから、低学歴層といった特定の社会階層に大量の不安定就業者を滞留させる可能性を指摘することができる。若年層における不安定就業化・無業化にかんしては、就業者の社会経済的状况に即したマイクロレベルの政策的対応がもとめられる。

他方、本分析では、親の高学歴と同居する子供の非正規雇用との関連性は明らかになったが、親の学歴と子供の就業状況とのあいだの因果的な系列にかんしては、十分な考察がなされていない。それについては、親の職業や世帯所得等の他の社会経済的属性もコントロールされたうえで、細密な分析を行う必要がある。しかしながら、本稿では、現行の目的外使用制度の制約等もあり、親の学歴以外の世帯属性を社会変数群に追加的に作成することはできなかった。そのために、親の職業といった世帯属性と個人の就業行動との関連性については、本稿での分析対象に取り込むことができなかった。また、本分析では、社会階層的属性である親の学歴の総効果に関心があったために、世帯所得についてもコントロールがなされていない。よって、世帯所得をコントロールした場合、親の学歴による効果が本分析よりも小さくなる可能性は否めない。さらに、本研究で構築された就業行動モデルについては、〔モデル1〕と〔モデル4〕が約16000～26000のサンプル、〔モデル2〕と〔モデル3〕が約4000～7000のサンプルによって、それぞれ推定されているが、サンプル数の大きさがモデルの回帰係数の有意性に影響を及ぼしていることも考えられる。これらの点については、今後の研究課題としたい。

<付記>

本稿は、日本経済学会 2006 年度秋季大会(2006 年 10 月 21 日, 22 日 於 大阪市立大学)の報告論文を加筆・修正している。本稿の旧稿にたいして有益なコメントをしていただいた三谷直紀教授(神戸大学)と太田聰一教授(慶應義塾大学)に感謝申し上げたい。また、旧稿を作成するにあたって、濱砂敬郎教授(九州大学), 佐伯親良教授(九州大学), 前園宜彦教授(九州大学), および舟岡史雄教授(信州大学)から丁寧なご指導と貴重なご助言を賜った。ここに記して感謝の意を表したい。なお、本稿における誤りは、すべて筆者に帰するものである。

【参考文献】

- ・阿部正浩〔2005〕『日本経済の環境変化と労働市場』東洋経済新報社
- ・大石亜希子・小塩隆士〔2000〕「高齢者の引退行動と社会保障資産」『季刊・社会保障研究』第35巻第4号, 405～419頁
- ・大石亜希子〔2003〕「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」『季刊・社会保障研究』第39巻第3号, 286～300頁
- ・太田聰一〔2002〕「若年失業の再検討：その経済的背景」(玄田・中田編〔2002〕, 249～288頁)
- ・大橋勇雄・中村二郎〔2004〕『労働市場の経済学』有斐閣
- ・黒澤昌子・玄田有史〔2001〕「学校から職場へ―「七・五・三」転職の背景」『日本労働研究雑誌』No.490, 4～18頁
- ・玄田有史〔2001〕『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論新社
- ・玄田有史・中田喜文〔2002〕『リストラと転職のメカニズム』東洋経済新報社
- ・玄田有史〔2004〕『ジョブ・クリエーション』日本経済新聞社

- ・ 玄田有史・曲沼美恵〔2004〕『ニート：フリーターでもなく失業者でもなく：Not in education, employment, or training』幻冬舎
- ・ 小杉礼子〔2001〕「増加する若年非正規雇用者の実態とその問題点」『日本労働研究雑誌』No.490, 44～57 頁
- ・ 小杉礼子編〔2002〕『自由の代償/フリーター：現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構
- ・ 小杉礼子編〔2005〕『フリーターとニート』勁草書房
- ・ 小山泰代〔2001〕「世帯内外の老親介護における妻の役割と介護負担」『人口問題研究』第 57 巻第 2 号, 19～35 頁
- ・ 酒井正・樋口美雄〔2005〕「フリーターのその後—就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No.535, 29～41 頁
- ・ 佐藤博樹〔1998〕「非典型的労働の実態—柔軟な働き方の提供か?—」『日本労働研究雑誌』No.462, 2～14 頁
- ・ 佐野嘉秀〔2004〕「非典型雇用—多様な働き方」佐藤博樹・佐藤厚編『仕事の社会学 変貌する働き方』有斐閣, 141～156 頁
- ・ 総務省統計局〔2004〕『平成 14 年 就業構造基本調査報告 全国編』日本統計協会
- ・ 永瀬伸子〔1995〕「パート」選択の自発性と賃金関数」『日本経済研究』No.28, 162～184 頁
- ・ 永瀬伸子〔2002〕「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第 58 巻第 2 号, 22～35 頁
- ・ 永瀬伸子〔2003〕「非正規雇用と社会保険」(日本労働研究機構〔2003〕, 142～168 頁)
- ・ 西文彦・菅まり〔2006〕「無就業・無就学の若年者の最近の状況その 4」『ESTRELA』No.146, 18～21 頁
- ・ 西川真規子〔2003〕「事業所における非正社員活用の実態、労働者の非正社員化の実態」(日本労働研究機構〔2003〕, 39～67 頁)
- ・ 日本労働研究機構〔2003〕『非典型雇用労働者の多様な就業実態—「就業形態の多様化に関する総合実態調査」等による実証分析—』
- ・ 早川和伸・松浦寿幸・清田耕造〔2005〕「外資系企業による雇用創出と雇用喪失：『外資系企業動向調査』を用いたパネルデータ分析」『経済統計研究』第 33 巻Ⅲ号, 35～52 頁
- ・ 久本憲夫〔2003〕『正社員ルネサンス：多様な雇用から多様な正社員へ』中公新書
- ・ 古郡頼子〔1997a〕『非正規労働の経済分析』東洋経済新報社
- ・ 古郡頼子〔1997b〕「産業構造の変化と多様化する雇用形態」『日本労働研究雑誌』No.447, 29～38 頁
- ・ 本田由紀〔2003〕「若年労働市場における非典型雇用の拡大とその背景—JGSS-2000 と JGSS-2001 の統合データを用いて—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集〔5〕 JGSS で見た日本人の意識と行動』, 47～59 頁
- ・ 松浦克己・白波瀬佐和子〔2002〕「既婚女性の就業決定と子育て—これからの社会保障政策に向けて—」『季刊・社会保障研究』第38巻第3号, 188～198頁
- ・ 松浦寿幸・永田洋介〔2006〕「日系海外現地法人の経済活動と国内雇用への影響—海外直

- 接投資データベースの作成による分析一」、『経済統計研究』第33巻IV号, 39～57頁
- ・松田芳郎〔1978〕『データの理論』岩波書店
 - ・松田芳郎〔1999〕『マイクロ統計データの描く社会経済像』日本評論社
 - ・松田芳郎・伴金美・美添泰人編〔2000〕『講座マイクロ統計分析②：マイクロ統計の集計解析と技法』日本評論社
 - ・三谷直紀〔2001〕「若年労働市場の構造変化と雇用政策—欧米の経験」『日本労働研究雑誌』No.490, 19～32頁
 - ・耳塚寛明〔2002〕「誰がフリーターになるのか—社会階層的背景の検討—」(小杉礼子編〔2002〕, 133～148頁)
 - ・宮本みち子〔2005〕「家庭環境から見る」(小杉編〔2005〕, 145～197頁)
 - ・森博美〔1999〕「イギリスにおけるセンサスマイクロデータの提供—マンチェスター大学による提供を事例として—」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.25『マイクロ統計データの現状と展望』, 35～48頁
 - ・森博美〔2004〕「マイクロデータの利用特性と統計利用論」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.32『マイクロデータとその利用』, 9～38頁
 - ・森博美〔2005〕「雇用動態類型からみた雇用形態と就業行動」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.34『政府統計の二次的利用』, 109～117頁
 - ・守泉理恵〔2005〕「非典型労働の広がり」と少子化」『人口問題研究』第61巻第3号, 2～19頁
 - ・山田昌弘〔1999〕『パラサイト・シングル』筑摩書房
 - ・美添泰人・荒木万寿夫〔1999〕「家計調査と貯蓄動向調査の統計的マッチング」(財)統計研究会『平成10年度 統計的マッチングにより発生する誤差の要因等の検証に関する調査研究報告書』, 9～97頁
 - ・美添泰人・荒木万寿夫〔2000〕「完全照合」(松田・伴・美添編〔2000〕, 239～250頁)
 - ・労働政策研究・研修機構〔2005〕『若者就業支援の現状と課題—イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から—』労働政策研究報告書 No.35
 - ・Budd, E. C.〔1971〕”The Creation of a Microdata File for Estimating the Size Distribution of Income”, *Review of Income and Wealth*, Series 17, No.4, pp.317-334.
 - ・Beechey, V. and Perkins, T.〔1987〕*A Matter of Hours: Women, Part-Time Work and the Labor Market*, Minneapolis: University of Minnesota Press.
 - ・Carre, F.J.〔1992〕”Temporary Employment in the Eighties”, in duRivage, V. L.(ed.) *New Policies for the Part-Time and Contingent Workforce*, Armonk, N. Y.:M.E. Sharpe.
 - ・Dale, A., Fieldhouse, E., Holdsworth, C.〔2000〕*Analyzing Census Microdata*, Arnold, London.
 - ・Golden, L. and Appelbaum, E.〔1992〕”What Was Driving the Boom in Temporary Employment, 1982-1988?” *American Journal of Economics and Sociology*, Vol.51, No.4, pp.473-494.
 - ・Okner, B. A.〔1972〕”Constructing a New Data Base From Existing Microdata Sets. The 1966 MERGE File”, *Annals of Economic and Social Measurement*, Vol.1, No.3,

pp.325-342.

- Ruggles, N. D. and Ruggles, R. [1974] "A Strategy for Merging and Matching Microdata Sets", *Annals of Economic and Social Measurement*, Vol.3, No.2, pp.353-371.
- Ruggles, N. D. and Ruggles, R. [1999] *Macro- and Microdata Analyses and Their Integration*, Cheltenham ; Northampton, Mass
- Ryan, P. [2001] "The School-to-Work Transition: A Cross-National Perspective", *Journal of Economic Literature*, Vol.39, No.1, pp.34-92.
- Tilly, C. [1991] "Reason for the Continuing Growth of Part Time Employment", *Monthly Labor Review*, Vol. 114, No.3, pp.10-18.

付表1 ロジットモデルでもちいられる変数の定義

被説明変数

変数	変数の説明
就業状態	有業である=1
正規雇用状況	雇用形態が正規の職員・従業員である=1

説明変数

	変数	変数の説明
年齢 <15～19歳>	20～24歳 25～29歳 30～34歳 35～39歳	年齢が20～24歳である=1 年齢が25～29歳である=1 年齢が30～34歳である=1 年齢が35～39歳である=1
学歴 <小学・中学卒>	高校・旧制中卒 短大・高専卒 大学・大学院卒	最終学歴が高校・旧制中卒である=1 最終学歴が短大・高専卒である=1 最終学歴が大学・大学院卒である=1
配偶者の有無 <配偶者なし>	配偶者あり	配偶者がいる=1
世帯主との続き柄 <世帯主>	世帯主の配偶者 子 子の配偶者 その他	世帯主との続き柄が世帯主の配偶者である=1 世帯主との続き柄が子である=1 世帯主との続き柄が子の配偶者である=1 世帯主との続き柄がその他である=1
世帯構成 <夫婦と親と子から成る世帯>	夫婦のみから成る世帯 夫婦と子から成る世帯 夫婦と親から成る世帯 父子世帯(2002年のみ) 母子世帯 単身世帯 その他の世帯	夫婦のみから成る世帯である=1 夫婦と子から成る世帯である=1 夫婦と親から成る世帯である=1 父子世帯である=1 母子世帯である=1 単身世帯である=1 その他の世帯である=1
1年前との就業異動 <新規就業者>	継続就業者 転職者	1年前との就業異動が継続就業者である=1 1年前との就業異動が転職者である=1
前職の有無 <前職なし>	前職あり	前職がある=1
父親の学歴 <父親が小学・中学卒>	父親が高校・旧制中卒 父親が短大・高専卒 父親が大学・大学院卒	父親の最終学歴が高校・旧制中卒である=1 父親の最終学歴が短大・高専卒である=1 父親の最終学歴が大学・大学院卒である=1
母親の学歴 <母親が小学・中学卒>	母親が高校・旧制中卒 母親が短大・高専卒 母親が大学・大学院卒	母親の最終学歴が高校・旧制中卒である=1 母親の最終学歴が短大・高専卒である=1 母親の最終学歴が大学・大学院卒である=1
前年の就業状態 <前年に無業>	前年に就業	前年に有業である=1

附表1 つづき

	変数	変数の説明
産業 <製造業>	農林漁業 鉱業・建設業 公益事業・運輸通信業 卸売・小売業 飲食店 金融保険業・不動産業 サービス業 公務	産業が農業、林業あるいは漁業である=1 産業が鉱業かあるいは建設業である=1 産業が公益事業かあるいは運輸通信業である=1 産業が卸売・小売業である=1 産業が飲食店である=1 産業が金融・保険業かあるいは不動産業である=1 産業がサービス業である=1 産業が公務である=1
職業 <事務従事者>	専門的・技術的職業従事者 管理的職業従事者 販売従事者 サービス職業従事者 保安職業従事者 農林漁業作業 運輸・通信従事者 生産工程・労務作業	職業が専門的・技術的職業従事者である=1 職業が管理的職業従事者である=1 職業が販売従事者である=1 職業がサービス職業従事者である=1 職業が保安職業従事者である=1 職業が農林漁業作業者である=1 職業が運輸・通信従事者である=1 職業が生産工程・労務作業者である=1
従業者規模 <1～9人>	10～99人 100～999人 1000人以上 官公庁	従業者規模が10～99人である=1 従業者規模が100～999人である=1 従業者規模が1000人以上である=1 従業者規模が官公庁である=1
週間就業時間 <35時間未満>	35～42時間 43～48時間 49～59時間 60時間以上	週間就業時間が35～42時間である=1 週間就業時間が43～48時間である=1 週間就業時間が49～59時間である=1 週間就業時間が60時間以上である=1
継続就業期間 <1年未満>	1～2年 3～4年 5～9年 10年以上	継続就業期間が1～2年である=1 継続就業期間が3～4年である=1 継続就業期間が5～9年である=1 継続就業期間が10年以上である=1

注1 < >はリファレンス・グループを表している。

注2 各説明変数は、『就調』の調査事項における分類項目にもとづいている。なお、『就調』では、学歴の分類区分が、「小学・中学」、「高校・旧制中」、「短大・高専」と「大学・大学院」に設定されているが、「上記の各学校と入学資格や在学年数が同等でこれらの卒業に相当する資格が得られるものについては、それぞれ該当する区分に含め」ることによって(総務省統計局〔2004,4頁〕)、個人の学歴が分類されている。よって、「小学・中学卒」には、新制中学校卒だけでなく、旧制尋常小学校卒、旧制高等小学校卒等が、「高校・旧制中卒」には、新制高校卒、旧制中学校卒に加えて、旧制高等女学校卒や旧制実業学校卒が、「大学・大学院卒」には、新制の大学卒と大学院卒、さらには、旧制高校卒、旧制専門学校卒、高等師範学校卒等が、それぞれ含まれている。また、本研究のために新たに作成された父親の学歴と母親の学歴についても、学歴における分類基準がそのまま適用されている。

付表2 ロジットモデルでもちいられる変数の記述統計量(平均値)
 [モデル1] および [モデル4]

変数	1992年		1997年		2002年	
	男	女	男	女	男	女
20～24歳	0.196	0.294	0.192	0.275	0.144	0.209
25～29歳	0.254	0.230	0.282	0.263	0.275	0.279
30～34歳	0.244	0.183	0.252	0.207	0.295	0.251
35～39歳	0.262	0.244	0.243	0.224	0.263	0.235
高校・旧制中卒	0.513	0.538	0.493	0.481	0.459	0.419
短大・高専卒	0.095	0.295	0.116	0.342	0.136	0.365
大学・大学院卒	0.296	0.103	0.314	0.135	0.325	0.171
配偶者あり	0.491	0.439	0.465	0.410	0.474	0.392
世帯主の配偶者	0.001	0.335	0.002	0.324	0.003	0.324
子	0.401	0.428	0.377	0.430	0.340	0.407
子の配偶者	0.010	0.083	0.009	0.062	0.010	0.042
その他	0.023	0.033	0.022	0.030	0.023	0.032
夫婦のみから成る世帯	0.085	0.074	0.106	0.095	0.093	0.090
夫婦と子から成る世帯	0.483	0.476	0.468	0.470	0.491	0.467
夫婦と親から成る世帯	0.013	0.016	0.012	0.015	0.008	0.009
父子世帯(2002年のみ)					0.003	0.000
母子世帯	0.000	0.015	0.000	0.019	0.000	0.024
単身世帯	0.153	0.091	0.189	0.119	0.201	0.152
その他の世帯	0.132	0.154	0.118	0.141	0.113	0.136
継続就業者	0.871	0.776	0.866	0.762	0.855	0.750
転職者	0.062	0.080	0.057	0.083	0.064	0.095
前職あり	0.363	0.422	0.369	0.453	0.397	0.512
農林漁業	0.020	0.020	0.015	0.014	0.012	0.009
鉱業・建設業	0.125	0.038	0.138	0.040	0.133	0.035
公益事業・運輸通信業	0.094	0.033	0.100	0.039	0.087	0.039
卸売・小売業	0.172	0.217	0.164	0.211	0.160	0.208
飲食店	0.024	0.043	0.025	0.045	0.030	0.057
金融保険業・不動産業	0.036	0.068	0.035	0.061	0.032	0.052
サービス業	0.208	0.352	0.218	0.384	0.237	0.401
公務	0.051	0.019	0.045	0.022	0.045	0.024
専門的・技術的職業従事者	0.159	0.189	0.153	0.201	0.152	0.208
管理的職業従事者	0.012	0.003	0.012	0.001	0.010	0.001
販売従事者	0.166	0.117	0.167	0.114	0.171	0.125
サービス職業従事者	0.044	0.091	0.049	0.100	0.060	0.134
保安職業従事者	0.022	0.001	0.022	0.003	0.024	0.003
農林漁業作業者	0.020	0.019	0.015	0.012	0.013	0.008
運輸・通信従事者	0.054	0.005	0.055	0.006	0.049	0.004
生産工程・労務作業者	0.374	0.169	0.380	0.152	0.374	0.133
10～99人	0.253	0.261	0.265	0.278	0.266	0.280
100～999人	0.224	0.215	0.231	0.238	0.246	0.247
1000人以上	0.223	0.178	0.217	0.169	0.208	0.181
官公庁	0.100	0.089	0.095	0.091	0.087	0.091
35～42時間	0.192	0.292	0.258	0.368	0.208	0.332
43～48時間	0.359	0.311	0.324	0.249	0.275	0.223
49～59時間	0.249	0.116	0.211	0.086	0.239	0.098
60時間以上	0.148	0.037	0.147	0.030	0.197	0.042
1～2年	0.146	0.233	0.132	0.207	0.171	0.259
3～4年	0.160	0.194	0.153	0.176	0.123	0.150
5～9年	0.246	0.201	0.281	0.239	0.247	0.198
10年以上	0.319	0.147	0.299	0.139	0.317	0.151
サンプル数	30135	21611	28820	20353	24724	17627

注 在学中の者を除く 15～39歳の有業者を対象にしている。

付表 2 つづき

[モデル 2]

変数	1992年		1997年		2002年	
	男	女	男	女	男	女
20～24歳	0.383	0.542	0.365	0.480	0.270	0.352
25～29歳	0.316	0.272	0.345	0.314	0.350	0.354
30～34歳	0.134	0.068	0.147	0.107	0.223	0.176
35～39歳	0.068	0.028	0.076	0.041	0.106	0.074
高校・旧制中卒	0.547	0.493	0.543	0.415	0.491	0.357
短大・高専卒	0.121	0.367	0.143	0.411	0.157	0.418
大学・大学院卒	0.248	0.107	0.241	0.152	0.278	0.199
父親が高校・旧制中卒	0.411	0.446	0.457	0.473	0.475	0.492
父親が短大・高専卒	0.035	0.036	0.029	0.040	0.033	0.036
父親が大学・大学院卒	0.098	0.154	0.131	0.187	0.161	0.215
母親が高校・旧制中卒	0.490	0.538	0.558	0.602	0.581	0.598
母親が短大・高専卒	0.046	0.071	0.063	0.092	0.098	0.123
母親が大学・大学院卒	0.015	0.019	0.022	0.035	0.034	0.050
継続就業者	0.791	0.753	0.772	0.748	0.774	0.736
転職者	0.074	0.087	0.068	0.088	0.080	0.107
前職あり	0.293	0.283	0.298	0.323	0.354	0.418
サンプル数	6462	5942	6105	5662	4913	4572

注 核家族世帯に属しており、在学中の者を除く 15～39 歳の未婚の有業者を対象にしている。

[モデル 3]

変数	1992年		1997年		2002年	
	男	女	男	女	男	女
20～24歳	0.375	0.527	0.363	0.468	0.271	0.343
25～29歳	0.300	0.269	0.329	0.315	0.335	0.344
30～34歳	0.129	0.072	0.143	0.108	0.216	0.178
35～39歳	0.067	0.030	0.076	0.042	0.107	0.079
高校・旧制中卒	0.558	0.501	0.550	0.430	0.497	0.375
短大・高専卒	0.117	0.349	0.134	0.393	0.145	0.391
大学・大学院卒	0.230	0.104	0.230	0.142	0.264	0.191
父親が高校・旧制中卒	0.410	0.441	0.452	0.472	0.471	0.485
父親が短大・高専卒	0.035	0.037	0.030	0.038	0.034	0.035
父親が大学・大学院卒	0.109	0.157	0.148	0.187	0.169	0.217
母親が高校・旧制中卒	0.496	0.536	0.559	0.598	0.574	0.589
母親が短大・高専卒	0.049	0.072	0.069	0.093	0.102	0.123
母親が大学・大学院卒	0.017	0.021	0.028	0.036	0.038	0.051
前職あり	0.301	0.317	0.320	0.364	0.401	0.458
前年に就業	0.797	0.786	0.763	0.774	0.753	0.767
サンプル数	7191	6735	7063	6582	5982	5437

注 核家族世帯に属しており、在学中の者の除く 15～39 歳の未婚の個人を対象にしている。

<謝辞>

本研究において使用した「就業構造基本調査」のマイクロデータは、独立行政法人日本学術振興会の平成 16 年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費)の交付を受けて、マイクロ統計データ活用研究会(代表：井出満大阪産業大学経済学部客員教授)が作成された「マイクロ統計データベース」のデータ(就業構造基本調査のリサンプリング・データ)である。

本研究遂行のため、マイクロ統計データベースの使用に当たっては、総務省の「就業構造基本調査」の目的外使用申請による調査票の使用許可を受けている。

総務省統計局及び独立行政法人統計センターの関係各位並びにマイクロ統計データ活用研究会事務局の方々には多大なお世話をいただいた。記して謝意を表す。

本稿は、平成 18 年度文部科学省科学研究費補助金〔特別研究員奨励費(課題番号 17・2884)〕の助成による研究成果の一部として公表したものである。